

## 第2節 シエラレオネ紛争史年表

年	月日	
1991	3.	国家憲法改正検討委員会が複数政党制の導入を謳った憲法草案を提出
	3.23	<b>100~150人ほどのRUF部隊が2グループに分かれてリベリアからシエラレオネ領内に侵攻し、カイラハン(Kailahun)県とプジュハン(Pujehun)県で戦闘展開。紛争勃発</b>
	3.27	RUFがコインドゥ(Koindu)攻撃
	4.7	モモ大統領がナイジェリアを訪問して支援を要請
	4.9	1日で110人のゲリラ兵士死亡と報じられる
	4.12	ナイジェリア軍(約500人)とギニア軍(約300人)がシエラレオネに派遣される
	4.	モモ大統領がNPFLの関与を非難。リベリア独立国民愛国戦線(Independent National Patriotic Front of Liberia: INPFL)指導者プリンス・ジョンソン(Prince Johnson)がシエラレオネ政府を支援すると表明。国家憲法改正検討委員会の議長を務めるピーター・タッカー(Peter Tucker)が複数政党制の採用は不可避と表明
	5.初旬	シエラレオネ軍とギニア軍がコインドゥ、カイラハン、ペンデンプー(Pendembu)をRUFから奪回
	5.23	モモ大統領が複数政党制への移行を提案したタッカー委員会報告書を評価し、憲法改正のためのタイムスケジュールを発表
	6.	駐英シエラレオネ高等弁務官カレブ・アウビー(Caleb B. Aubee)がリビア、ブルキナファソ、コートジボアールを名指しで非難。シエラレオネ政府がシエラレオネ難民のための食糧や医薬品をギニアに輸送。政府が憲法改正案を議会に提出
	6.21	シエラレオネ軍、ギニア軍、ナイジェリア軍がプジュハンをRUFから奪回
	7.	社会問題地域開発青年大臣ムサ・カビア(Musa Kabia)が憲法改正をめぐる対立などから大臣辞任。APCはカビラらの党員資格を一時停止
	8.	モモ大統領は戦闘が同国の政治改革プログラムに影響する可能性があると言
	8.3	議会が憲法改正案を可決
	8.11	東部州の7つの都市と南部州の5つの都市をRUFから奪回したと国防省が、ラジオで発表
	8.17	シエラレオネ国軍の元大佐アンブローズ・ジェンダ(Ambrose Genda)がロンドンで進歩人民党(Progressive People's Party)を創設し、APC政権は正統性をもたないと批判
	8.23~30	憲法改正を問う国民投票。投票率は約75%。憲法改正への賛成票が約60%
	8.	国民行動党(National Action Party)、SLPP、民主人民党(Democratic People's Party)、国民民主連合(National Democratic Alliance)、市民発展教育運動(Civil Development Education Movement)の6政党が、政治運動統一戦線(United Front of Political Movements: UNIFOM)という統一戦線を結成し、タイム・バングラ(Thaimu Bangura)が議長に就任
	9.4	リベリア民主統一解放運動(United Liberation Movement for Democracy in Liberia: ULIMO)がシエラレオネからリベリア領内に侵攻し、NPFLと交戦
	9.5	シエラレオネ外務大臣アブドゥル・カリム・コロマ(Abdul Karim Koroma)が、NPFLに対して攻撃を加えたことを確認
	9.6	テイラー代表がティエネ(Tineh)を奪回したと発表
	9.7	リベリア暫定政府大統領エイモス・ソーヤー(AMOS Sawyer)がフリータウンでモモ大統領と会見
	9.11	テイラー代表はアメリカがULIMOを軍事訓練しているとして非難
	9.23	モモ大統領が次回選挙(1992年初頭に実施予定)までの期間を担当する暫定内閣を発表。第一副大統領アブ・バカール・カマラ(Abu Bakar Kamara)と第二副大統領サリア・ジュス=シェリフ(Salia Jusu-Sheriff)が政府ポストとAPCをともに辞任。これに代わって、前法務大臣アブドゥライ・コンテ(Abdulai Conteh)と前通商大臣ジョン・ダウダ(John Dauda)がそれぞれ就任(コンテは地域開発内務大臣を兼務)。このほか、

- 1991 外務大臣 A・R・ダンブヤ (A.R. Dumbuya) 財務大臣ジム・フナ (Jim Funa) 鉱物資源大臣 A・コロマ (A. Koroma) 農業大臣ジョージ・カリュー (George Carew) 教育大臣ウィリー・コントン (Willie Conton) 保健大臣アグネス・テイラー＝ルイス (Agnes Taylor-Lewis) 運輸通信大臣レイモンド・カマラ (Raymond Kamara) 国土住宅環境大臣ブブアカイ・ジャビー (Boubouakai Jabbie) 労働エネルギー電力大臣イブラヒム・パリー (Ibrahim Barrie) 公共事業大臣 A・D・コロマ、情報大臣サム・クバクラ (Sam Kpakra) 貿易産業国営企業大臣トム・カーボン (Tom Kargbon)
- 11.6 モモ大統領は、マシアカ (Masiaka) でギニア軍兵士に対して演説を行い、テイラー率いる NPFL との戦いは勝利しつつあると語るとともに、シエラレオネ防衛へのギニア軍の貢献に対して感謝の意を表明
- 11.7 一部のギニア軍部隊がシエラレオネを陸路で離れる
- 11.19 APC、SLPP など 6 政党が正式に政党登録
- 12.11 モモ大統領は、ダカールで、イスラーム諸国会議機構 (Organization of Islamic Conference: OIC) 加盟諸国の一部がシエラレオネ領内への侵略者を支援していると語り、暗にブルキナファソを非難
- 1992 1.4 シエラレオネ政府と NFPL の代表団が ECOWAS の仲介でモンロビアにおいて会談。シエラレオネ側は NPFL が攻撃を継続していることを非難し、NPFL 側はシエラレオネが ECOMOG に参加していることを批判。シエラレオネ＝リベリア両国の間に緩衝地帯を設定することで原則合意するが、NPFL 側は緩衝地帯をリベリア領内のみ設定することに反発。モンロビア会談後、モモ大統領はテイラーの脅迫に屈せず、ECOMOG への参加を継続すると語る
- 1.13 RUF がコノ (Kono) 県への侵攻を試みるが、反撃にあう
2. コンテ副大統領兼内務大臣が、もし、反政府ゲリラ兵士が投降すれば恩赦を与えると語る
- 4.29 **クーデターが発生。クーデターを起こした部隊はラジオ局を占拠、1991 年憲法を停止し、非常事態を宣言。クーデターは周到に計画されたものではなく、この日、軍人への給料支払いを要求するために大統領官邸をたまたま訪問していた軍関係者が、要求を拒否されたために共謀してクーデターによる権力掌握をめざしたといわれている**
- 4.30 モモ大統領がヘリコプターで隣国ギニアに亡命
- 5.1 国家暫定統治評議会 (National Provisional Ruling Council: NPRC) の議長に弱冠 26 歳のバレンタイン・ストラッサー (Valentine Strasser) 大尉が就任。NPRC の構成は軍人 18 名と民間人 4 名の計 22 名
- 5.3 NPRC が 18 名から成る内閣を指名
- 5.6 ストラッサーが正式に国家元首に就任
- 5.8 ストラッサー-NPRC 議長が政策演説で APC 政権を批判
- 5.18 軍事政権はスウェーデン人の鉱山技術者 4 名を停職処分
- 6.20 軍事政権は政府転覆を計画していた疑いで 3 名のイギリス人を逮捕したと発表
- 7.7 小規模な内閣改造
- 7.14 軍事政権は、NPRC が国家最高評議会 (Supreme Council of State: SCS) と位置づけられ、また内閣が行政事務を管轄する次官評議会 (Council of Secretaries of State) へと移行される旨発表。この組織改革によって、それまでの省は局となり、次官が各局長として日常の行政事務を統括することとされる。官房長官が次官評議会の議長とされる。また、ストラッサー議長は、政府とのパイプ役となるリエゾン・オフィサーを SCS メンバーのなかから 3 名指名。指名されたのは、C・I・M・ムバヤ (C.I.M. Mbaya)、ジュリアス・マーダ・ピオ (Julius Maada Bio)、S・K・カンボ (S.K. Kambo) の 3 名
8. ストラッサー議長が 1991 年憲法の改正などについて検討する審議会の設置を発表
9. ストラッサーが治療のためにイギリス滞在を行う間、NPRC 副議長ソロモン・ムーサ (Solomon Musa) が国家元首代行となることが決められる
10. 民政移管プロセスを検討する 15 名から成る審議会を設置
- 10.11 シエラレオネ国軍とギニア国軍がリベリア国境付近で RUF と NPFL を襲撃

- 1992 11. モモ支持者とみられる 30 名が逮捕される。外務次官アハメド・ラマダン・ドゥンブヤ (Ahmed Ramadan Dumbuya) が職を解かれる
- 12.2 次官評議会改造
- 12.29 12 月 28 日に反腐敗革命運動 (Anti-Corruption Revolutionary Movement) と名乗る現役軍人や文民のグループがクーデター事件を起こしが失敗に終わったとストラッサーがラジオを通じて発表
- 1993 1. イギリスはクーデター計画関係者の処刑に抗議してシエラレオネへの経済援助凍結。海外からの人権尊重への圧力を受けて、軍事政権は 1992 年 5 月以来拘束していたモモ政権関係者を釈放
2. モモ政権関係者の汚職を指摘した報告書が提出される
- 2.9 国軍がブジュハンを奪回
3. シエラレオネはイスラエルとの国交回復
- 3.1 シエラレオネ政府は、南部州のポーにある橋を奪回したと発表
- 3.29 国軍は RUF に数日前に奪われていたブジュハンを再度奪回。50 名の反政府組織兵士がコートマ (Kortuma) での国軍との戦闘で死亡
4. ナイジェリア陸軍は、シエラレオネとの二国間協定に基づいて平和維持のために部隊を同国に派遣すると発表
- 4.29 ストラッサー議長は、クーデター 1 周年を記念するラジオ演説で、3 年以内の民政移管、政治犯の釈放を行うと発表
7. 政治犯釈放
- 7.5 ムーサ少尉に代わってピオが NPRC 副議長就任。ムーサはナイジェリア高等弁務官事務所に庇護を求める
- 7.23 イギリスがムーサとその妻はイギリスに渡ると発表
- 8.11 アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) が、報告書のなかで、18 歳未満の 16 名の少年が反政府勢力を支援したという容疑だけで裁判もなくフリータウンの刑務所に拘束されていると指摘
- 8.14 国軍が東部州のギエハン (Giehun) とメンデ・ブエマ (Mende Buema) を反政府勢力から奪回
- 8.28 ICRC の 2 名の看護婦と 2 名の運転手がシエラレオネ東部で襲撃され、殺害された模様
- 9.15 国軍がカイラハンを反政府勢力から奪回。国軍はさらにブエドゥ (Buedu) に向けて進軍の模様
10. スティーブンス政権下での閣僚経験者であるアバス・ブンドゥ (Abass Bundu) が外務国際協力担当次官に指名される
- 10.13 イギリス旅券を保持したアジア系人 4 名がクーデター計画の容疑でフリータウン市内のホテルにおいて逮捕される
11. シエラレオネ民主党 (Sierra Leone Democratic Party: SLDP) 指導者エディソン・ゴーヴィー (Edison Gorvie) が 23 年ぶりにシエラレオネに帰国
- 11.9 政府はカイラハン県の 9 つの町を反政府勢力から奪回と発表
- 11.12 政府はコインドゥを奪回したと発表。11 日の攻撃によって 66 人の反政府ゲリラ兵が死亡し、大量の武器・弾薬が押収されたと発表
- 11.26 ストラッサーが 12 月中に 2 年間の民政移管プログラムを開始すると発表。その主な内容とスケジュールは、国家諮問会議による憲法草案策定、暫定国家選挙委員会の発足、有権者登録 (1994 年 3-6 月)、政党制に基づかない地方議会選挙の実施 (1994 年 11 月)、憲法採択のための国民投票 (1995 年 5 月)、政党登録開始 (1995 年 6 月)、大統領選挙 (1995 年 11 月)、議会選挙 (1995 年 12 月)、民政移管 (1996 年 1 月)
12. 民政移管に向けた有権者登録や選挙区割りの策定などを行う暫定国家選挙管理委員会 (Interim National Electoral Commission: INEC) の 5 名のメンバーを指名。議長にはジェームス・ジョナ (James Jonah) が就く。国家諮問会議が憲法改正のための諸提案を行う。非常事態宣言を解除
- 1994 1.10 反政府勢力がケネマ (Kenema) 県の町バオマコヤ (Baoma-Koya) の政府軍を攻撃し

- たが、反撃を受けて撤退
- 1.11 ラジオ・フリータウンは、政府軍が数時間の銃撃戦ののちカッセ (Kasse) を反政府勢力から奪回と報じる
3. 政府が新聞に対する規制強化。南部と東部で戦闘激化。政府はリベリアとの国境付近に緩衝地帯を設ける必要性を強調
- 3.30 RUF がボーにある水力発電所を攻撃
- 4.1 RUF がジェンベ (Jembeh) を襲撃
- 4.13 幹部将校らが反政府勢力との共謀などを理由に解任される
- 4.29 シエラレオネ人権民主主義復興国民戦線 (National Front for the Restoration of Human Rights and Democracy in Sierra Leone) がロンドンで発足され、全勢力が参加する和平会議の開催を呼びかける
5. ナイジェリアの 32 名の軍事顧問団がフリータウンに到着。シエラレオネの依頼に基づいて国軍の訓練などにあたる。在留ナイジェリア人約 200 人がナイジェリア軍機でシエラレオネ脱出
- 5.9 RUF がバンドジュマ (Bandajuma) を攻撃し、一般市民に 55 名の死者
- 5.20 政府にもたらした損害を弁償することができなかったため、モモ政権関係者が逮捕される
- 6.30 RUF が南部のテル (Telu) を襲撃し、市民 58 名と国軍兵士 2 名を殺害
7. ストラッサー議長が伝統的な最高首長と会談し、戦闘状況について議論。ストラッサーは、伝統的首長が紛争解決で大きな役割を果たすように期待すると表明。コモンウェルス事務局長エメカ・アニャオク (Emeka Anyaoku) がシエラレオネを訪問し、ストラッサーと会見
- 7.15 イスラエルによる訓練を受けたシエラレオネ国軍特殊部隊がモンゲリ (Mongeri) とマトトカ (Matotoka) の奪回に投入される
- 7.18 RUF がケネマとセブウェマ (Segbwema) を結ぶ道路を襲撃し、6 名の市民を殺害
- 7.19 RUF による襲撃続く
- 8.1 次官評議会改造
- 8.15 ダイヤモンド産地のケネマ県における戦闘で政府軍 1 名と反政府ゲリラ 23 名の死者
9. 次官評議会改造
- 司法長官フランクリン・カーボ (Franklyn Kargbo) が、軍事法廷においてある将校に対して出された死刑判決に抗議して辞任。イギリスに亡命
10. 憲法草案が NPRC に提出される。大統領の資格者は 39 歳以上とされ、29 歳のストラッサーには立候補の権利がなくなる
- 10.16 在リベリア・シエラレオネ大使ウィルフレッド・カヌ (Wilfred Kanu) が、シエラレオネ平和イニシアティブ (Sierra Leonian Initiative for Peace: SLIP) という、リベリアで結成された親 RUF 組織を批判。レバノン人ビジネスマンが SLIP を支援していると非難するとともに、元 ULIMO 支援者であったアブドゥライ・スワレイ (Abdulai Swaray) が SLIP の指導者であると指摘。SLIP の活動目的は RUF ゲリラのリクルートにあると述べる
- 10.17 国軍がカダミナハン (Kadaminahun) で RUF 兵士 24 名を殺害。在リベリア・シエラレオネ大使がリベリアにいるシエラレオネ人亡命者が軍事政権打倒のために密かに人材確保を始めていると語る。ストラッサーが中国訪問から帰国
- 10.18 政府系週刊新聞 *Liberty Voice* は、モモらがギニアで 200 人の難民に軍事訓練を施し、NPRC 政権の打倒を目指していると報じる
- 10.19 SLIP は、ストラッサー軍事政権打倒のためにリベリアで密かに人材確保をしているという在リベリア・シエラレオネ大使の指摘を否定
- 10.20 モモは、彼が軍事政権打倒のためにギニアでシエラレオネ人難民に軍事訓練を施しているという報道を否定
- 10.26 賃金引上げなどを求めて教員がストライキに入る
- 11.7 300 人のリベリア人傭兵がシエラレオネに向かう船のなかで逮捕されたと報じられる。

- 1994 RUF がカバラを襲撃。イギリスのヴォランタリー・サービス・オーバースーズ (Voluntary Service Overseas: VSO) のメンバー2名が人質としてRUFに拘束される。政権転覆の容疑で逮捕されていたイギリスの4名のアジア系人が保釈される
- 11.9 選挙管理委員会のジョナ委員長が、政府は翌年に民政移管できるよう準備を進めていると語る
- 11.12 1992年12月に殺人や強盗の罪で死刑判決を受けていた12名の軍人が処刑される。1名は銃殺、他の11名は絞首刑
- 11.15 在シエラレオネ英国高等弁務官事務所は、11月7日の誘拐事件を受けて、内陸で活動するVSOに避難を命じる
- 11.17 教員ストライキが終わる
- 警察当局は、反政府勢力に雇われた91名のULIMO兵士の身柄を拘束していると発表
- 12.2 VSOシエラレオネ事務所長が2名のVSOの釈放を求める。イギリスの警察当局者も2名の捜索を続ける
- 12.4 RUFとNPRCの代表団がマノ川橋で初会談を開く
- 12.12 軍事政権は、駐イギリス・シエラレオネ高等弁務官を解任したと発表
- 12.23 軍事政権が、約200名の反政府兵士を釈放すると発表
- 1995 1.1 RUFがフェロドゥグ (Ferodugu) を襲撃
- 1.3 難民や国内避難民などに対応する政府機関である国家復興委員会 (National Rehabilitation Committee: NARECOM) が紛争被災民を移送する方法を模索していると語る
- 1.6 ストラッサーが、RUFに対して6項目の和平提案を行う
- 1.10 シエラレオネ代表団がRUFとの会談のためにリベリアに向かう
- 1.11 アメリカとシエラレオネは170万ドルの二国間債務を繰り延べすることに合意
- 1.12 サンコー代表は、軍事政権の和平提案を拒否。また、拘束中の2名のVSOの健康状態は良好だが、場合によっては処刑することもありうると警告
- 1.16 RUFがガンジャラ・ユニバーシティ・コレッジを襲撃
- 1.18 次官評議会改造
- 1.19 スイス系のシエラレオネ鉱石金属会社 (Sierra Leone Ore and Metal Co.: SIEROMCO) の採掘施設がRUFによって襲撃され、8名の外国人技術者を含む多数が人質となる。ローマ・カトリック修道女7名 (イタリア人6名とブラジル人1名) がRUFに拘束される
- 1.21 サンコーがイギリスの外交官と電話で会談し、拘束中のVSOを解放すると語る。アメリカ系のシエラ・ルチル社 (Sierra Rutile Ltd) の施設が襲撃され、外国人が拘束される
- 1.22 シエラ・ルチル社の外国人スタッフが国外避難を開始
- 1.24 RUFはロシア人1名とシエラレオネ人1名の人質をギニア国境付近で国際赤十字委員会 (International Committee of the Red Cross: ICRC) に引き渡す
- 1.25 SIEROMCOとシエラ・ルチル社のスタッフがフリータウンに船で到着
- 1.30 RUFがカバラ (Kabala) からのバスを襲撃し、1名が殺害され、14名が負傷
2. サンコーは政府と交渉する用意がある旨表明し、ICRCに仲介を呼びかける。シエラレオネ国軍がフリータウン東部のカンガリ (Kangari) 地域にあるRUF基地を攻撃。この頃までに約90万人が難民・国内避難民となる。そのうち、18万5000人がギニア、9万人がリベリアに流出
- 2.1 ローマ法王がRUFに拘束されている修道女の解放を訴える。政府はシエラ・ルチル社の採掘施設を奪還し、その際の戦闘で多数のRUF兵士が死亡したと発表。ICRC関係者は、シエラレオネ政府がRUFとの仲介をICRCに依頼してきたと語る。国連は、エチオピア人外交官のバーハヌ・ディンカ (Berhanu Dinka) をシエラレオネ和平交渉のための特別代表に指名
- 2.2 世界食糧計画 (World Food Programme: WFP) が南東部で緊急食糧援助を開始。ギニア政府は、5名のシエラレオネ難民がコレラのために死亡したと発表。アメリカ国務省は国民にシエラレオネへの渡航自粛を呼びかける

- 1995 2.3 国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR) スポークスマンは、RUF による前月の鉱山施設襲撃事件以来、約 3 万 5000 人のシエラレオネ難民がギニアに流出していると発表
- 2.5 マケニの司教が電話で RUF と接触するとともに、拘束されている 7 名の修道女と話して彼女らの安全を確認する
- 2.7 イタリア外相が、ICRC に対して、RUF に拘束されている 7 名の修道女の解放への協力を要請
- 2.8 OAU 特使アブドゥラ・サヒッド・オスマン (Abdullah Sahid Osman) がシエラレオネを訪問。ナイジェリアの代表団がシエラレオネを訪問し、駐留ナイジェリア軍部隊の状況について調査
- 2.9 ストラッサー議長がオスマン OAU 特使と会談し、OAU との協力関係を確認
- 2.10 デンカ国連特使とストラッサー議長が会談
- 2.16 RUF は国連、OAU、コモンウェルスの和平呼びかけを拒否
- 2.20 ストラッサー議長はナイジェリア国軍参謀総長アルワリ・カジール (Alwali Kazir) 大将と会見。ナイジェリアはすでにシエラレオネ政府に対して軍事支援をしており、軍事顧問、1500 人規模の部隊を派遣して対ゲリラ戦を支援
3. ムーサが退役を強いられる。国軍が SIEROMCO の採掘施設とモヤンバ (Moyamba) をウクライナ人ヘリコプター操縦士などの協力をえながら奪回。1 月に拘束された修道女 7 名が解放される
- 3.31 次官評議会改組。参謀総長に就任したピオに代わって、アキム・ギブリル (Akim Gibril) 中佐が官房長官に就任
4. クーデター 3 周年にあたって、ストラッサーは、民政移管プログラムにのっとり、政治活動禁止の解除、年内の選挙実施、1996 年 1 月の文民大統領就任を行う旨発表
- 4.3 ストラッサーを除き、軍事政権に参画している主要な軍人がすべて昇進
- 4.6 ウクライナ人が操縦するシエラレオネ国軍ヘリコプターが衝突し、操縦士が死亡。のちに自殺と判明
- 4.7 RUF がフリータウンの東方 35 キロにあるソongo (Songo) を襲撃。ポーとカネマの間における RUF の襲撃でナイジェリア人兵士 1 名が死亡。
- 4.8 フリータウンの東方で散発的に戦闘が続く
- 4.10 アイルランド人司祭がフリータウンから東方 100 キロ付近で RUF の襲撃を受け、殺害される
- 4.11 約 300 人のギニア部隊が治安維持のためにフリータウンに到着。これでシエラレオネに展開するギニア部隊は 800 人規模となる。ピオ准将が、RUF にはフリータウンを制圧する軍事力はないと語る
- 4.12 軍事政権ナンバー 2 であるピオが外交団の安全は保障すると発言。RUF が声明を発表し、アイルランド司祭の殺害に対する RUF の関与を否定
- 4.13 シエラレオネ・アメリカ大使館は、紛争当事者双方が戦闘を停止し、国連事務総長特別代表の和平イニシアティブに協力するように呼びかけるコミュニケを発表
- 4.15 ニュートン (Newton) 郊外にあるクウェート系のイスラームラジオ局を警備するために国軍が増派される。RUF 側も、同ラジオ局を標的としていると明かす。ラジオ局は、1980 年代中葉にクウェート資本がシエラレオネ政府から購入し、ヨルダン人が運営の責任を負っていた
- 4.18 600 人のリベリア人難民が国連借り上げのボートでフリータウンを出港し、モンロビアに向かう
- 4.19 RUF スポークスマンは、捕らえた外国人兵士を裁く軍事法廷を開いた上で、銃殺刑を行うと発表。RUF が捕獲した兵士はナイジェリア人、ギニア人、ガーナ人など
- 4.20 RUF が 16 名の人質 (ヨーロッパ人 10 名とシエラレオネ人 6 名) を ICRC に引き渡す。コモンウェルス事務総長が人質解放を歓迎
- 4.21 解放された元人質がコナクリに到着し、各国の外交官に引き渡される
- 4.22 亡命中のモモが紛争の早期終結を呼びかける

- 1995 4.23 RUF スポークスマンは、35名のナイジェリア人とギニア人の兵士を軍事裁判にかけた  
と発表
- 4.24 RUF がボー県の11の村を襲撃。ウォータールー(Waterloo)にある難民キャンプはRUF  
の襲撃を受けて閉鎖
- 4.27 ストラッサー議長が独立記念日の演説のなかで政党活動解禁を発表
5. ストラッサー政権が国軍訓練、情報収集、治安維持などを南アフリカの民間軍事企業エ  
グゼクティブ・アウトカムズ社(Executive Outcomes: EO)に委託。これ以降、EOは  
通信傍受によるRUF拠点の位置の特定や武装ヘリコプターによる攻撃などによって  
RUF側に大きな被害を与える(～1997年2月)。約200名のギニア部隊がフリータウ  
ンに到着。これでギニア部隊は1000名規模となる
- 5.17 ストラッサー国家元首が、アブジャでの記者会見の席上、ECOWAS に対して紛争の仲  
介を求める
- 6.21 政党活動解禁
7. ガーナとシエラレオネの間で軍事協力協定調印。ガーナ軍によるシエラレオネ軍の教育  
訓練や両国の共同軍事演習などについて定める。外務次官ブドゥラ2名の文民次官が  
更迭される
- 7.18 シエラレオネ国軍は各地の戦闘が有利に展開していると発表。EOと契約した効果との  
評価も出る
- 8.18 軍事政権は、12月に予定されていた総選挙を早くとも1996年2月まで延期するべきと  
する国家諮問会義の提案を歓迎する
9. RUFによる襲撃続く
- 9.12 国連児童基金(United Nations Children's Fund: UNICEF)のスポークスマンが、東部  
の町で毎日30～40人の餓死者が出ていると発表
- 9.13 サンコー代表が援助物資を運ぶトラックや飛行機をも襲撃対象とする旨警告してきたと  
ICRCが発表
- 10.3 ストラッサーがニューヨークの国連会議出席のために外遊中にクーデター未遂事件発生。  
7名逮捕
- 10.6 EOの支援を受けたシエラレオネ国軍がボー付近の3つの町をRUFから奪回
11. 8月に仮承認を受けていた11政党が正式に承認される
- 11.18 シエラレオネ軍事筋が、東部のカイラハンがRUFに奪回されたと発表
- 11.20 シエラレオネ軍事筋が、南部の10の町をRUFから奪回したと発表
12. 1996年2月26日に大統領・国会議員選挙を実施する旨発表
- 1996 1.16 **ピオ准将を中心とした無血クーデターが発生し、ストラッサーはギニアに追放される。  
夜間外出禁止令が出される**
- 1.17 ピオ准将がNPRC議長に就任。ピオは、2月26日に予定されている民政移管のための  
選挙は予定どおり行くと発表。また、RUFのサンコー議長に対して対話を呼びかける。  
有権者登録期間が1月31日まで延長される
- 1.19 ピオ准将が内閣指名。ギニアのコゾ・ズーマニグイ(Cozo Zoumanigui)外相がフリー  
タウンを訪問し、新政権と会談
- 1.20 ピオ准将がコナクリを訪問し、ギニア政府に対して政変についての説明を行う
- 1.24 各政党を集めた会議で、軍事政権とINECは2月26日の選挙を予定どおり実施するこ  
とを確認
- 1.30 ピオ准将は、2月26日に予定されている選挙が延期されることもありうると発言
- 2.3 ピオ准将は、サンコーとの直接会談を無線交信を通じて行う意志があることを明らかに  
する
- 2.6 現地の新聞が、3名のEOメンバーがRUFに拘束されたと報じる
- 2.7 ピオ准将とサンコー代表が無線による初めての会談を行う
- 2.10 銃で武装した一団が未明にINEC本部と同議長宅を襲撃。ピオ准将とサンコー代表は、  
コートジボアールに代表団を派遣し、2月28日から和平会談を開催することで合意
- 2.14 RUFが北部の町ベンデムブ(Gbendembu)を攻撃。ピオ准将は選挙は予定どおり実

## 施すると発言

- 2.15 国連安保理が予定どおり選挙を実施すると軍事政権の決定を歓迎
- 2.21 RUF が、選挙妨害のために、モヤンバ県の村で 22 名の農民を処刑し、5 名の手を切断
- 2.25 軍事政権と RUF の間の初会合がアビジャンで開催される。RUF は選挙の延期を要請したが、政府は拒否。RUF がボーなどで襲撃を続ける
- 2.26 ~ 27 **大統領・国会議員選挙実施。13 政党が参加。大統領は直接選挙、国会議員選挙は比例代表制。大統領選挙では、SLPP のアハメド・テジャン・カバー (Ahmad Tejan Kabbah) が 35.8%、統一国家人民党 (United National People's Party: UNPP) のジョン・ムセルマン・カレファ=スマートが 22.6% をそれぞれ得票するが、55% 以上の得票率をえられず、2 名の候補者の決戦投票へ。国会議員選挙では、SLPP が第一党となるが、やはり過半数は獲得できず。選挙結果の詳細については、第 3 節の選挙の項参照**
- 2.27 投票を継続するために休日となる
- 2.28 RUF と NPRC の代表団がアビジャン到着
- 3.1 RUF が北部州の村々を襲撃
- 3.2 RUF と NPRC の会談は物別れ
- 3.8 国軍がカンガリ (Kangari) にある RUF 拠点を攻撃
- 3.7 RUF が、投票に行った市民の手や足の切断を各地で続ける
- 3.10 大統領決戦投票を回避するための交渉が破綻
- 3.15 **大統領選挙決戦投票。カバーが大統領当選。選挙結果の詳細は第 3 節の選挙の項参照**
- 3.18 政府は RUF 側がサンコー代表とピオ元首の会談開催に同意したと発表。カバーは軍事政権が 2 週間以内に民政移管を行うという見通しを語る。NPRC は 2 週間以内に新しい大統領が就任し、民政移管を完了させるとする軍令を発表。RUF スポークスマンが、RUF は SLPP 党首としてのカバーと交渉することは歓迎するが、大統領としてのカバーと交渉する余地はないと語る
- 3.23 ピオ准将がナイジェリアのアバチャ元首と会談
- 3.24 サンコーと RUF 幹部が東部の拠点から ICRC のヘリコプターでギニアに向かい、そこで飛行機に乗り換えてコートジボアールへ向かう
- 3.25 ピオ准将とサンコー代表の会談がアンリ・コナン・ベディエ (Henri Konan Bedie) 大統領の仲介のもとヤムスクロで始まる
- 3.26 ピオ准将とサンコー代表の会談終了。和平合意はないものの、サンコーがカバー次期大統領と和平交渉を続けることを確認
- 3.29 カバー大統領就任。サンコー代表は、カバー新大統領と会談するためにフリータウンに赴く用意があると発言
4. カバー大統領が内閣指名
- 4.1 カバー大統領が SLPP のアルバート・デンビィ (Albert Demby) を副大統領に指名
- 4.2 カバー大統領が 66 名の反政府勢力関係者を釈放。モモ政権時代の閣僚 3 名の自宅軟禁を解く。サンコー代表が 3 日から西アフリカ諸国訪問を開始すると RUF スポークスマンが発表
- 4.9 アメリカがモンロビアからの自国民の避難に備えて軍事ヘリコプター 5 機をフリータウンに派遣
- 4.12 150 人のアメリカ軍部隊がフリータウンに到着
- 4.22 カバー大統領とサンコー議長がヤムスクロで会談し、共同コミュニケ発表 (~ 23 日)、RUF は約 250 人の市民の人質を釈放
- 4.24 カバー大統領とアバチャ元首がアブジャで会談し、共同声明を発表
- 4.26 政府と RUF が停戦合意違反で相互に批判し合う
- 4.27 カバー大統領が独立記念日の演説のなかで和平実現を最優先課題にすると語る。独立 35 周年を記念して、50 名の服役囚に特赦
- 4.28 シエラレオネ国軍が、RUF によって戦闘員にされた児童 56 人をボーにあるカトリック施設に引き渡す
- 4.29 欧州委員会がシエラレオネへの 70 万 ECU の緊急援助を決定

- 1996 5.6 RUF がブジュハン県で 100 人以上を殺害
- 5.12 リベリアからのシエラレオネ難民を乗せたナイジェリア船籍の漁船 *Victor Reefer* がフリータウンへの入港を拒否される
- 5.16 沖合いに停泊させられていた漁船が入港を許可され、1000 人近い乗客が上陸。ほとんどがシエラレオネ人難民で、なかにはリベリアの ECOMOG 活動に派遣されていたシエラレオネ人兵士も含まれていた。ストラッサーがコナクリを発ち、アムステルダム経由でロンドンに向かう
- 5.19 サンコーは RUF が参加する選挙の実施を求める  
ナイジェリア船籍の漁船 *Victor Reefer* がモンロビアに向けてフリータウン出港
- 5.28 政府と RUF の交渉が行き詰まり、中断される
- 6.2 シエラレオネ国営ラジオが、ラッサ熱のために年初からすでに 76 名が死亡したと報じる
- 6.5 国軍がケネマ県に部隊増派。戦闘が続く
- 6.7 カバー大統領は、議会での演説のなかで、reconciliation(和解) rehabilitation(復興) reconstruction(再建) という 3 つの R を強調。リベリアからの難民を乗せたロシア船籍の貨物船が、6 月 4 日にトーゴ領海を離れた後、消息を絶っていることが判明する
- 6.14 75 人の児童がモンロビアからボートでシエラレオネに到着
- 6.18 行方不明になっていたロシア船籍の貨物船がモンロビアに到着
- 6.27 運輸大臣が、安全性に問題があるとして、ルンギ = フリータウン間をシャトル運行していたロシア製ヘリコプターの飛行を禁止する
7. 議会が 1991 年憲法の回復を認める法案可決
- 7.6 ノーマン国防副大臣が国内における ICRC の活動を禁止すると発表。
- 7.19 ECOWAS が RUF との接触を深めることで合意  
政府は ICRC の配給活動に対する禁止を解除
- 7.24 カバー大統領がコナクリを訪問するが、サンコーとは会談せず。サンコー代表は外国部隊が撤退しないかぎり武装解除には応じないと語る
- 7.26 ~ 27 ECOWAS 最高会議がアブジャで開催される
- 7.30 パチカンがシエラレオネと国交関係を樹立したと発表
8. 各地で RUF の襲撃と戦闘が続く
- 8.17 シエラレオネ国営ラジオ放送は、政府が 33 名の政治犯を釈放したと報じる
- 9.初 カバー大統領がストラッサーやピオを含む 26 名の将校と 155 名の下士官の退役を命じる
- 9.5 IMF が、カバー政権に対して、2 億ドルの新規融資を受けるためには EO への支払報酬額を大幅に削減するように要請
- 9.8 クーデター計画発覚。のちに、ナイジェリアの専門家チームがクーデター計画の調査のためにシエラレオネ入りする
- 9.10 女性性器切除の支持者たちがフリータウンでデモ行進
- 9.11 4 名の軍人がクーデターに関与した容疑で逮捕される  
政府は、IMF からの圧力を受けて、支払報酬額の減額で EO と合意
- 9.22 ポーキサイトを採掘してきた SIEROMCO がシエラレオネから撤退する旨政府に伝える
- 9.29 カバー大統領がイラン訪問のためにフリータウンを発つ
- 10.4 警察が不法入国をしてダイヤモンド採掘をしていた外国人 67 名をコインドゥで逮捕。逮捕者の国籍はガンビア、レバノン、ギニア、マリ、ナイジェリア、ロシア、セネガル
- 10.10 カバー大統領が国連総会で演説を行い、国際社会がアフリカを見捨てないように訴える
- 10.18 反政府ゲリラと思われる集団が北部州のマサンガ (Masanga) を襲撃
- 10.22 EU がブンブナ (Bumbuna) にある建設中の水力発電所の警備を担当するようになる
- 10.24 カバー大統領とサンコー代表がベディエ大統領の仲介のもとアビジャンで会談
- 10.30 カマジョー (Kamajor) とよばれる民兵と国軍兵士がボーで銃撃戦
11. 省庁再編

- 1996 11.17 約 200 名の RUF 兵士がリベリア領内で拘束される
- 11.18 カバー大統領は、もし RUF が 12 月 1 日までに戦闘を止めなければ軍事的手段に訴える  
こともあると警告。サンコーはカバー大統領が最後通牒を出したことを非難
- 11.20 カバー大統領とサンコー代表は合同プレスリリースを発表し、両者が 11 月 29 日にアビ  
ジャンで会談することに合意したことを明らかにする
- 11.21 内閣改造
- 11.22 サンコーがシエラレオネに一時帰国し、RUF 指導層に和平合意の内容を説明
- 11.30 **カバー大統領とサンコー代表がコートジボアールの仲介のもとアビジャンで和平協定に  
調印**
- 12.2 和平協定調印を記念して国民の休日となる
- 12.18 クーデター計画が発覚し、11 名がすでに逮捕されたと政府系新聞が報じる
- 12.19 シエラレオネ政府と RUF の代表者各 4 名から構成され、アビジャン合意の履行につい  
て協議する平和定着委員会 (Commission for the Consolidation of Peace: CCP) の初回  
会合がフリータウンで開催される
- 12.22 国連の調査チームがフリータウン到着
- 12.27 カバー大統領が国連の事務総長特別代表や調査チームと会談する

- 1997 1.1 サンコーがカバー大統領との新年の挨拶のなかで和平プロセスへのコミットメントを約束
- 1.2 国連事務総長が調査チームをフリータウンに派遣した旨を OAU とコモンウェルスの事務局長に対して書簡にて報告
- 1.3 国連調査チームがサンコーと会談。しかし、サンコーはディンカ国連特使との会談を拒否し、「ディンカがシエラレオネ和平の障害である」と語る
- 1.5 クーデター未遂の罪で5名の軍人が逮捕される
- 1.8 シエラレオネ国軍の軍事訓練にあたっているナイジェリア陸軍軍事訓練支援グループが、シエラレオネ政府の要請を受けて、警察やその他の治安部隊の訓練も行うことになった旨ナイジェリアの新聞が報じる
- 1.9 フリータウン郊外の国内避難民キャンプで集団女性性器切除が行われる
- 1.10 コモンウェルス事務局長のアニャオクがコフィ・アナン (Kofi Annan) 国連事務総長に書簡を送り、そのなかで、ハラレ宣言に関するコモンウェルス閣僚級行動グループ (Commonwealth Ministerial Action Group on Harare Declaration: CMAG) のメンバー8カ国に対して、国連主導のもとでアビジャン合意の履行を支援する人員派遣への関心の有無を書簡にて確認した旨報告する
- 1.13 サンコー代表がアナン国連事務総長に書簡を送り、アビジャン合意の履行に関して国連と協議したい旨伝える
- 1.15 カバー大統領は、軍、警察、刑務所向けの米配給を大幅に削減すると発表
- 1.16 OAU 事務局長のサリム・アハメド・サリム (Salim Ahmed Salim) がアナン国連事務総長に書簡を送り、そのなかで、国際社会がアビジャン合意の履行を支援し、国連が指導的役割を果たすべきであると語る。カバー大統領がアナン事務総長に書簡を送り、シエラレオネ政府がアビジャン合意の履行に努力する旨伝える
- 1.17 RUF は政府が前年11月の停戦合意違反を犯していると発表。OAU や国連に抗議の書簡を送ったと語る
- 1.24 クーデターに関与した疑いのある9名の裁判始まる
- 1.25 カバー大統領は、RUF が合同監視グループや動員解除の委員会のための候補者推薦を遅滞させるなど、和平プロセスに協力的ではないと非難
- 1.26 『シエラレオネに関する国連事務総長報告書』。シエラレオネ人難民の推定数は36万1000人(内訳は、ギニアに23万2000人、リベリアに12万3000人、その他6000人)
- 1.29 世界食糧計画 (World Food Programme: WFP) は、シエラレオネ国内避難民の再定住のために1940万ドルの食糧援助を開始すると発表
- 1.30 EO が国連監視団の到着を前にコノから撤退。UNOMSIL の先遣隊がフリータウンで活動を開始
- 1997 1.31 アメリカが500万ドルの対シエラレオネ食糧支援を発表
- 2.1 政府はブジュハン県でのダイヤモンド原石の採掘を禁止
- 2.3 UNHCR がリベリアからシエラレオネへの難民帰還計画を開始。EO が数名のスタッフのみを残してシエラレオネから撤退。EO はピーク時には300人規模の部隊をシエラレオネに展開していた
- 2.12 アメリカ市民権の申請書が入った封筒が大量に破棄されていたことを契機に、フリータウンで若者が暴徒化し、警察が発砲
- 2.14 カバー大統領は、警察が民衆に発表し、死傷者が出たことに遺憾の意を表明
- 2.21 モモは亡命先のギニアからシエラレオネに帰国すると語る
- 2.26~27 ポツワナでアフリカ・コモンウェルス諸国首脳会議が開催される
- 3.6 ノーマン国防副大臣が、政府軍とカマジョーに対して、市民への襲撃を繰り返す RUF を掃討するように呼びかける
- 3.7 シエラレオネはナイジェリアとの軍隊地位合意に調印し、1994年に調印されたナイジェリア陸軍軍事訓練合意の期間延長と軍事訓練対象の拡大を行う
- 3.8 **ナイジェリア政府がサンコーの身柄をラゴスで拘束**
- 3.11 ナイジェリア政府当局は、サンコーが同国内にいることを認めたが、拘束されていると

の報道は否定

- 3.12 サンコーが武器不法所持の容疑でナイジェリア政府によって拘束されている事実を駐シエラレオネ・ナイジェリア高等弁務官が認める
- 3.14 警察がモモへの退職金支給に反対する学生集会を弾圧し、負傷者が出る
- 3.15 RUFの幹部フィリップ・シルヴェスター・パーマー (Philip Sylvester Palmer) が、和平プロセスを妨害しているとしてサンコーを代表から解任した旨発表
- 3.16 カバー大統領が、サンコーを解任して成立した新しい RUF 指導部と協力していくと発表
- 3.19 ナイジェリア政府がサンコーの逮捕について声明文を発表。3名のジャーナリストがスパイ罪で逮捕される
- 3.23 ダイヤモンド産地であるトンゴ (Tongo) で政府軍とカマジョーの戦闘が始まる。ダイヤモンドの利権が絡む
- 4.1 国連が、シエラレオネに対する 6820 万ドルの人道支援をアピール
- 4.2 RUF 指導部のモリス・カロン (Morris Kallon) が声明文を発表し、そのなかで、RUF はサンコーを指導者として支持していると語る。デンビィ 副大統領などがナイジェリアを訪問し、アバチャ元首と会談する
- 4.7 シエラレオネ政府は、ロンドンに本部を置く国際ナショナル・アラート (International Alert) との関係を断絶し、フリータウン事務所代表を国外退去処分とする
- 4.8 国際ナショナル・アラートは、シエラレオネ政府の関係断絶の決定を批判
- 4.9 ナミビアの国防相は、EO がナミビア人をリクルートして南アフリカで軍事訓練を施し、ナミビアの不安定化を図ろうとしているとして非難
- 4.11 リベリアの治安当局がモンロビアに入港したシエラレオネ海軍艦艇からマリファナを押収
- 4.14 シエラレオネ・ジャーナリスト協会 (Sierra Leone Association of Journalists: SLAJ) が報道機関への規制強化を定めた法案に反対の意向を示す。マグブラカ (Magburaka) で数百名の RUF 兵士が政府軍に投降 (~15 日)
- 4.17 シエラレオネとイギリスが軍事訓練のための取極めに調印
- 4.20 RUF 内のサンコー支持派が、1 週間以内にサンコーが解放されて帰国しなければ、フリータウンへの攻撃を開始すると警告
- 4.21 情報大臣は、サンコーが政府ゲストとしてナイジェリアに滞在していると語る
- 4.22 マケニで生徒の暴動発生
- 4.23 中国がラッサ熱対策用の医薬品をシエラレオネに供与
- 4.26 ナイジェリアの軍事訓練教官 21 名がフリータウンに到着し、軍事訓練チームの総数は 37 名となる
- 1997 4.29 サンコー代表は、RUF の兵士が依然として彼に忠誠を誓っていると発言
- 5.3 カマジョーと政府軍の衝突がケネマで発生
- 5.4 伝統的なハンターであるカブラ (Kapra) と政府軍の衝突が北部州で発生
- 5.5 アフリカのファースト・レディによる平和サミットがアブジャで開催され、カバー大統領夫人も出席
- 5.6 UNHCR が、東部州での戦闘激化のなかで、リベリアからのシエラレオネ難民の帰還活動を一時中止すると発表。北部州で国連の自動車が襲撃され、国連スタッフが負傷
- 5.7 民兵と政府軍の戦闘が東部州で続く
- 5.14 議会が報道機関に対する規制強化の法案を可決。ジャーナリストには毎年の登録が義務付けられる
- 5.15 ナイジェリアで拘束中のサンコーが、シエラレオネに帰国して和平プロセスの進展に協力したいと語る
- 5.21 国軍が北部州の治安をほぼ回復
- 5.22 1995 年以来閉鎖されていた SIEROMCO の株式の一部がアメリカ資本の会社に売却されることが明らかになる

- 5.25 早朝、クーデターが発生。先のクーデター未遂事件で逮捕され拘束中であったジョニー・ポール・コロマ (Jonny Paul Koroma) 少佐が刑務所から解放される。一部の兵士がラジオ局を占拠し、カバール政権の崩壊を発表。カバールはギニアに亡命。クーデターでナイジェリア部隊に死傷者が出る。国境が閉鎖され、ルンギ空港や港の使用が禁止される。軍事政権がカマジョーの解散を命じる
- 5.26 軍事政権の命令にも拘わらず、ECOMOG が、ナイジェリアとギニアの部隊が制圧するヘイスティングス (Hastings) とルンギの空港に到着し始める。兵士による商店の略奪がみられる。国軍革命評議会 (Armed Forces Revolutionary Council: AFRC) の設置が発表される。非常事態宣言発令
- 5.27 AFRC が憲法を停止し、政党活動を禁止する。ナイジェリア海軍の艦艇がフリータウンの埠頭に接岸。国連の借上げ船がフリータウンに入港し、国連スタッフや家族の国外避難が始まる。クーデターに抗議するデモがボデー発生
- 5.28 ナイジェリア軍がフリータウンの駐屯兵力増強。ミドル・イースト航空の旅客機が国外避難する 178 名のレバノン人乗客を乗せて離陸。11 名の韓国人が船でギニアに避難。AFRC はすべてのデモと大衆集会を禁止。RUF 指導部は兵士に対して戦闘活動を停止し、AFRC に協力するように呼びかける
- 5.29 コモンウェルス諸国とイギリスの市民が旅客機で国外脱出。AFRC はダイヤモンド産地に部隊を派遣。AFRC が略奪行為への監視強化の姿勢を示す
- 5.30 米軍によってアメリカ人を含む 900 人以上の外国人が海外脱出。軍事政権が、外国軍によって侵略されつつあると警告。コロマは国連事務総長宛てに書簡を送り、ECOWAS の介入を批判
- 5.31 仏軍によって約 250 人の外国人が国外避難。ギニアとガーナから軍用機がフリータウンに到着
- 6.2~4 ハラレで開催された OAU 国家元首政府首脳会議が AFRC を批判
- 6.1 ナイジェリア海軍の 2 隻の艦艇がフリータウンに派遣される。国軍統治評議会 (Armed Forces Ruling Council: AFRC) のメンバーが発表され、コロマが議長、RUF のサンコーが副議長に就任。AFRC 側兵士が ECOMOG を攻撃。AFRC、ナイジェリア、イギリスなどの交渉が決裂
- 6.2 国軍が ECOMOG とナイジェリア部隊が宿泊するホテルを攻撃。国軍とナイジェリア部隊はルンギ空港でも銃撃戦展開。ナイジェリア海軍の艦艇が軍事政権に対して攻撃開始。ナイジェリア軍はモンロビアから自国部隊の輸送を続ける。米軍によって 1261 名が国外脱出
- 6.3 約 1000 人のガーナ人が国外脱出
- 6.4 フランス海軍によって 734 人の外国人が国外脱出。ガーナ代表団が AFRC と交渉を開始
- 1997 6.8 AFRC 代表団がコートジボワールのベディエ大統領と会談
- 6.6 シエラレオネに派遣されたナイジェリア部隊の規模は 4000 人にまで拡大されているとナイジェリアの新聞が報じる。コロマは、より包括的な基盤をもつ政府をつくり、それには RUF が参画するであろうと語る
- 6.7 約 100 人のレバノン人がホーバークラフトでギニアに避難
- 6.8 フリータウンは平穏だが、外国人の国外避難は続く。ナイジェリア海軍のフリゲート艦 *Aradu* がフリータウンに向けて出航
- 6.9 AFRC の呼びかけにも拘わらず、公務員の多くが職場に復帰せず。ナイジェリア海軍の警備艇 *Expe* がフリータウンに向けて出航。すでにシエラレオネ領海にはナイジェリア海軍艦艇の *Ambe* と *Ekun* が展開
- 6.10 ナイジェリア軍とクーデター支持の政府軍がルンギ (Lungi) 空港周辺で衝突。ロシア外務省スポークスマンは、34 名のロシア人がすでにシエラレオネから避難したと発表
- 6.11 AFRC 代表団がアクラに到着し、ガーナが介入しないように要請。これに対してガーナ政府はクーデターを容認しないと表明。シエラレオネとナイジェリアの軍関係者がフリータウンで会合をもち、ルンギで発生した衝突事件などへの対応を協議する
- 6.12 ナイジェリアのトム・イキミ (Tom Ikimi) 外務大臣は、ECOMOG の名のもとで、ナ

- イジェリアがカバー政権を復帰させる用意があると表明。アナン国連事務総長は、国連がシエラレオネにおけるクーデターの平和的な解決に対して関与する用意があると表明。欧州議会は、クーデターを非難する一方で、ナイジェリアが ECOMOG の名称を乱用して軍事介入することも批判。ギニア政府が自国民避難のために借上げた船にシエラレオネ人が殺到。RUF 兵士が、ECOMOG による攻撃に備えてフリータウンに向かう
- 6.14 AFRC 側兵士とカマジョーが東部州で衝突。ICRC が救援物資の配給作業を再開
- 6.15 シエラレオネ宗教間評議会 (Inter-Religious Council of Sierra Leone: IRC) がクーデターを非難。ローマ法王がシエラレオネにおける暴力を非難
- 6.16 クーデター計画発覚。15 名逮捕。南部のズィンミ (Zimmi) でカマジョーが AFRC 支持派の兵士を襲撃。カマジョー指導者は、AFRC による統一政府参加の呼びかけを拒否。軍事政権関係者が、AFRC は国連部隊と ECOMOG を受け入れる用意があると発言
- 6.17 コロマが国家元首就任。就任演説のなかで、コロマは民主化に努めると語る。RUF が、ラジオで声明を発表し、武装解除に応じる用意があると語る
- 6.18 コロマが海外にいる亡命者や難民などに帰国を呼びかける。RUF が国営放送を通じて「国民への謝罪」声明を発表
- 6.19 コロマが労働組合代表と会談。ガーナ代表団が AFRC とナイジェリアの仲介のためにフリータウンに到着
- 6.20 ケネマでの戦闘激化。コロマ元首は、2 万 1000 人の公務員に対して数日以内に 5 月分の給料を支給すると発表。コロマ元首がガーナ代表団と会談。欧州連合 (European Union: EU) がシエラレオネへの開発援助を正式に停止
- 6.21 ナイジェリアがシエラレオネの領海から自国軍艦艇を一時引き上げる。ガーナ代表団が軍事クーデターを非難するが、その排除のために軍事力を使用することには反対する意向を示す。コロマはガーナの仲介活動に感謝の意を表す
- 6.22 軍事政権は、6 月 25 日をシエラレオネ紛争の犠牲者追悼の日とすると発表。西アフリカ経済通貨同盟 (Union Economique et Monétaire Ouest-Africaine: UEMOA) 加盟諸国の首脳がロメで会合をもち、シエラレオネのクーデターを非難
- 6.24 AFRC はフリータウン市内で略奪が続いていることを認めた上で対策を強化すると発表
- 6.25 ナイジェリアはシエラレオネから軍事撤退しないという方針を発表。コロマは、カバーが国際社会を誤った方向に導かないならば帰国を許可する用意があると語る
- 6.26 ECOWAS 外相会議がコナクリで開催される。政府軍が、バオマ首長国 (Baoma Chiefdom) の最高首長であり、カバー政権下で副大統領を務めたデンビィの父アルバート・サニ・デンビィ (Albert Sani Demby) を含む少なくとも 25 名の市民をポーで殺害
- 6.27 ECOWAS 外相会議は 14 項目からなるコミュニケを発表し、そのなかで、軍事政権に対する経済制裁を検討することで合意
- 1997 6.28 AFRC は声明を発表し、ECOWAS 諸国がシエラレオネ軍事政権を孤立化させないように求める。ECOMOG の攻撃に備え、RUF 兵士のフリータウンへの流入が続く
- 6.29 シエラレオネ・ガンビア大使館が閉鎖される
- 7.1 ECOMOG 総司令官ヴィクター・マル (Victor Malu) 少将は、もし交渉が決裂すれば、ECOMOG は武力で軍事政権を打倒する用意があると語る。コロマは、ボンド結社 (Bondo Society) に対して、女性性器切除の伝統を支持すると語る
- 7.2 シエラレオネ教員労働組合が AFRC に文書を提出し、そのなかで、クーデターが脆弱な教育システムをさらに不安定化させ、発展を妨げることになると警告。シエラレオネの商業銀行が営業を再開。ECOMOG の攻撃に備えて、西アフリカ諸国の大使館閉鎖がフリータウンで続く
- 7.4 AFRC はラジオ放送を通じて声明を発表し、そのなかで、前年の大統領選挙には不正があったと指摘
- 7.6 1993 年のクーデター未遂事件以来亡命生活を送っていたソロモン・アントニー・ジェームス・SAJ・ムーサ (Solomon Anthony James "SAJ" Musa) 大尉が AFRC の呼びかけに応じて帰国
- 7.8 内閣人事発表

- 7.9 ナイジェリア軍が駐留するルンギ空港周辺で RUF/AFRC 部隊と銃撃戦。ECOWAS の 4 カ国委員会外相が国連本部でシエラレオネ問題について協議するために出発
- 7.11 コモンウェルスがシエラレオネの会議出席資格を停止すると発表
- 7.12 ECOMOG のナイジェリア部隊が RUF/AFRC 兵士とヘイスティングス空港付近で銃撃戦を展開
- 7.15 ヴィクター・キング (Victor King) 少佐が、カパー政権の腐敗や失政を批判するとともに、ナイジェリア駐留部隊が 2000 米ドルの給料を支給されていたとき、シエラレオネ国軍兵士はわずか 15 ドルの月給と米 1 袋しか与えられていなかったとしてカパー政権打倒を正当化。内閣発足。SLAJ がクーデター発生以来のジャーナリストに対する抑圧を非難。AFRC、ナイジェリア、ギニア、ガーナの司令官が戦闘停止に合意
- 7.17 反ナイジェリア集会在フリータウンのナショナル・スタジアムで開催される。ECOWAS のシエラレオネ問題 4 カ国委員会 (ナイジェリア、コートジボワール、ガーナ、ギニア) 外相と AFRC 代表団がアビジャンで会談
- 7.18 AFRC 代表団と ECOWAS 4 カ国外相が合同コミュニケを発表し、一旦は即時停戦に合意
- 7.22 解散された議会の元議員 80 名がカパーとコロマのトップ会談を提案
- 7.24 ナイジェリアは、停戦合意に違反しているとして AFRC を非難
- 7.25 アバチャ元首はシエラレオネへの ECOMOG の介入を正当化。駐シエラレオネ米大使が米国は AFRC を承認しないと発言。AFRC は、停戦合意違反をしているというナイジェリアの指摘を否定
- 7.26 ジャーナリストへの弾圧が強まるなか、SLAJ 会長が軍部による身柄拘束を恐れて身を隠す
- 7.29 AFRC がナイジェリアの停戦合意違反を非難。AFRC がクーデター未遂事件で逮捕・拘留されていた 6 名を釈放。ECOWAS のシエラレオネ問題 4 カ国委員会外相と AFRC 代表団の会議がアビジャンで開催される。AFRC 側は、カパーの政権復帰を拒否するとともに、交渉へのサンコーの参加を求める
- 7.30 コロマが、ラジオ演説のなかで、少なくとも 4 年間は政権を担当し、2001 年 11 月に民政移管のための大統領選挙を実施すると表明。ECOWAS と AFRC の会談決裂
- 7.31 AFRC スポークスマンは、コロマのラジオ演説が誤った印象を与えたために、ECOWAS とのアビジャン会談が失敗に終わったと語る
- 8.1 OAU スポークスマンは、文民政権を復帰させようとする ECOWAS 諸国の努力を支援すると語る。カパーは、ラジオを通じて、2001 年まで政権の座に留まるとい AFRC の決定を非難するとともに、AFRC と共謀する政治家を批判。ズィンミで戦闘
- 8.4 カマジョーがズィンミを制圧したとノーマンが語る
- 1997 8.6 ECOMOG が、経済制裁を強化するためにすべての船と航空機がシエラレオネの領海と領空から離れるように警告
- 8.8 AFRC は、ラジオで声明を発表し、ECOWAS による制裁措置は非法であると非難。コロマが北部のカンビアを訪問
- 8.9 モモがコンテ大統領と会談
- 8.10 カマジョーと AFRC 部隊がズィンミで戦闘。ECOMOG のマル司令官は、リベリアに駐留する ECOMOG のシエラレオネ部隊の一部が給料不払いに抗議して暴徒化していると指摘
- 8.11 香港の石油タンカー 1 隻が封鎖措置に反してフリータウンに入港
- 8.13 ナイジェリア政府は、リベリアにいる ECOMOG のシエラレオネ部隊の給料不払い分をシエラレオネ政府に代わって支給すると発表。ECOMOG のナイジェリア部隊と AFRC/RUF がルンギ空港で銃撃戦
- 8.14~15 ECOWAS のシエラレオネ問題 4 カ国委員会外相会議がアクラで開催される
- 8.15 4 カ国委員会が、シエラレオネにおける正当的な政権の即時復帰を求めるとともに、経済制裁の詳細を検討
- 8.18 3 週間ぶりにフリータウンに電力が供給される。RUF と一般市民の間での衝突がフリー

- タウンで発生
- 8.19 夜間外出禁止令がフリータウンを含む西部地域に出される
  - 8.22 カバーが8月末にアブジャで開催される ECOWAS 最高会議に出席する見込みであると ECOWAS 事務局関係者が語る
  - 8.24 ECOWAS の4カ国委員会が最高会議の前にアブジャで会合をもつ
  - 8.26 ガーナのジェリー・ローリングス ( Jerry Rawlings ) 大統領がリベリアを訪問し、テイラー大統領とシエラレオネ問題などで意見交換
  - 8.27 AFRC はトーゴのニヤシンベ・エヤデマ ( Gnassingbe Eyadéma ) 大統領に対して ECOWAS との仲介を依頼。カバーがコンテ大統領とともにナイジェリアに到着
  - 8.28 カバーを支持する地下ラジオ局 FM98.4 がルンギにあるカフブロン首長国( Kafubullom Chiefdom ) の最高首長のゲストハウスから放送を行い、ナイジェリア兵がその警備にあっていると AFRC が発表
  - 8.30 アブジャで開催されていた ECOWAS 最高会議が AFRC 軍事政権に対する経済制裁措置を決議。4ヶ国委員会は、リベリアを加えた5カ国委員会に改組される
  - 9.2 ECOMOG のナイジェリア部隊が封鎖措置に反してフリータウンに入港しようとしたキプロス船籍の貨物船に対して威嚇のために発砲
  - 9.3 地雷によって ECOMOG 兵士 11 名が死亡
  - 9.4 ECOMOG のナイジェリア部隊と AFRC/RUF がルンギ空港で銃撃戦
  - 9.5 マル ECOMOG 総司令官がすべての外国人に速やかに国外避難するように勧告。ECOMOG による威嚇にもかかわらず、貨物船がフリータウンの埠頭に接岸
  - 9.6 ナイジェリアのアルファジェット戦闘機がフリータウンの港に空爆
  - 9.7 ナイジェリア空軍が貨物船に空爆
  - 9.8 AFRC 部隊がフリータウンの上空を飛ぶナイジェリア軍機に対して対空砲火。アナン国連事務総長がフランシス・オケロ( Francis Okelo ) をシエラレオネへの特別代表に指名。マル司令官は、空爆した貨物船が武器を輸送していたと発表
  - 9.10 政府軍兵士がフリータウンのナイジェリア人商店経営者を報復として殺害
  - 9.11 ナイジェリア空軍のアルファジェット戦闘機が小型石油タンカーを爆撃
  - 9.12 CMAG がシエラレオネのコモンウェルス資格停止を提案
  - 9.16 コロマがオケロの国連事務総長特別代表就任を歓迎すると語る
  - 9.19 ECOWAS の5カ国委員会外相がアナン国連事務総長とシエラレオネ問題について協議。ECOMOG のナイジェリア部隊がウクライナ船籍の貨物船を攻撃
  - 9.22 AFRC 部隊とナイジェリア軍がフリータウン市内やルンギ空港で銃撃戦
  - 10.1 ナイジェリアのアバチャ元首が AFRC に対して交渉に復帰するように求める。カバーが国連総会で演説
  - 1997 10.2 ~ 3 ニジェール、リベリア、ブルキナファソの首脳がワガドゥグで会談し、シエラレオネ問題の早期解決を求める
  - 10.6 小学校が全国で授業再開。しかし、過半数の教員はクーデターに抗議するストライキを継続。カバーが UNPP 党首のカレファ＝スマートとニューヨークで会談
  - 10.8 国連安全保障理事会がシエラレオネ軍事政権関係者の渡航規制、石油・石油製品の禁輸、武器・武器関連物資の禁輸といった経済制裁措置を決議 ( 安保理決議 1132 号 ) 。ナイジェリア軍機がフリータウンの軍施設を空爆
  - 10.9 AFRC スポークスマンは、カバー以外にならば政権を委譲する用意があると発言
  - 10.11 アブジャで開催されていた ECOWAS の5カ国委員会外相会議がコミュニケを発表し、国連の対シエラレオネ軍事政権経済制裁措置を歓迎
  - 10.17 ECOMOG と政府軍の戦闘が続く。ナイジェリア軍機がフリータウンやマケニで空爆。避難民が急増
  - 10.18 ナイジェリア軍の撤退を求めるデモ行進がフリータウンでみられる
  - 10.20 カバーがロンドンで開催されたイギリス政府主催の会議に出席
  - 10.21 アバチャ元首がガンビアのヤヤ・ジャメ ( Yahya Jammeh ) 大統領とバンジュルで会談し、シエラレオネ軍事政権への制裁措置での協力関係を確認。リベリアの外相が、ナイ

- ジェリア軍によるシエラレオネでの空爆を批判
- 10.23 ECOWAS シエラレオネ問題 5 カ国委員会と AFRC 代表団が国連と OAU からの特使の立会いのもとコナクリで和平合意に調印。1998 年 4 月 22 日までに民政移管を実現することで合意
- 10.24 カバーが ECOWAS と AFRC のコナクリ合意成立を歓迎
- 10.27 『シエラレオネ情勢に関する国連事務総長報告書』
- 10.30 AFRC スポークスマンがコナクリ合意違反で ECOMOG を非難
- 10.31 コロマ元首は、AFRC がコナクリ合意を遵守すると語る
- 11.2 ECOMOG と AFRC がコナクリ合意を履行について協議
- 11.7 ECOMOG が 2 隻の商業船に対してシエラレオネ領海から出るように警告。予定されていたマル ECOMOG 総司令官とコロマ議長の会談が延期される
- 11.11 ~ 12 マル ECOMOG 総司令官と AFRC 代表団の会議が開催される
- 11.12 カバーは亡命先のコナクリで声明を発表し、軍事政権に対して妥協はしないと明言。コナクリ合意に基づいた武装解除が進展せず、戦闘も続く
- 11.27 ECOWAS 代表団と AFRC が会談するが成果なし
- 12.1 テイラー大統領がコナクリでコンテ大統領と会談し、シエラレオネ問題を協議。紛争当事者の武装解除はコナクリ合意で定められたとおりには開始されず。しかし、カバーはコナクリ合意の履行に依然として期待していると発言
- 12.2 AFRC は、ナイジェリア軍艦艇 3 隻がシエラレオネ領海に入り、停泊しているとして非難
- 12.3 ナイジェリア軍は AFRC の非難を否定
- 12.4 コロマ議長は、ナイジェリアのアバチャ元首に対して経済制裁の解除を要求
- 12.5 『シエラレオネ情勢に関する国連事務総長第 2 回報告書』
- 12.10 AFRC 幹部が、ECOMOG はクリスマスにかけてシエラレオネを攻撃する準備を進めていると非難
- 12.11 テヘランで開催されていた OIC 首脳会議が閉幕
- 12.13 ナイジェリア軍がズィンミを空爆したと AFRC が発表
- 12.14 内閣改造
- 12.17 ECOWAS 最高会議がロメで開催され、紛争対応メカニズムの創設で合意
- 12.18 コロマは、インタビューのなかで、コナクリ和平合意で合意した翌年 4 月の権力委譲には応じない可能性があるとする
- 12.19 ~ 20 ECOWAS のシエラレオネ 5 カ国委員会外相会合がアブジャで開催され、コナクリ合意履行をめぐる問題を協議する。AFRC に対して、権力委譲の期限を遵守するように求める
- 1997 12.21 カバーが、平和的手段によって政権移譲を実現することは不可能になったとして武力行使を求める
- 12.25 コロマ AFRC 議長がギニア、リベリア、コートジボアールにいるシエラレオネ人に帰国を呼びかける
- 12.26 民主化支持派の地下ラジオ局がシエラレオネ国営ラジオ放送に対する電波妨害を開始する
- 12.31 駐シエラレオネ・イラン大使館が襲撃され、略奪が行われる
- 1998 1.1 マル ECOMOG 総司令官は、ECOMOG が年内にシエラレオネ危機を解決すると語る
- 1.3 イラン大使館の略奪事件をめぐって 7 名の AFRC 幹部が解任される
- 1.5 ティモシー・シェルピディ (Timothy Shelpidi) 少将が ECOMOG の第 8 代総司令官に指名される
- 1.7 帰国するマル総司令官は、ECOMOG がシエラレオネ駐留部隊の規模を 5000 人から 1 万 5000 人に拡大するであろうと語る。政府軍がナイジェリア軍のアルファジェットに対して対空砲攻撃
- 1.8 ECOWAS の 5 カ国委員会を前に、カバーがアブジャを訪問してアバチャ元首と会談
- 1.9 ECOWAS 議長国であるナイジェリアの国家元首サニ・アバチャ (Sani Abacha) がアナ

- ン国連事務総長に書簡を送り、先に開催された ECOWAS シエラレオネ問題 5 カ国委員会外相会合について報告。イギリスは定年退職をした元外交官ジョン・フライン (John Flynn) を対シエラレオネ特別代表に任命
- 1.10 ~ 17 国連技術調査チームがコナクリ、モンロビア、フリータウンを訪問
- 1.14 OAU がシエラレオネでの武装解除活動のために平和基金から 50 万ドルを ECOMOG に供与
- 1.15 フライン英特別代表が国連本部を訪問
- 1.16 市民防衛軍 (Civil Defence Forces: CDF) という武装組織連合はギニアで創設されたものであるとの報道が流れる
- 1.17 カマジョーが AFRC 部隊からダイヤモンド産地にあるトンゴを奪回。国内避難民の多くがケネマに向かう。以後、カマジョーと AFRC 部隊の戦闘が各地で続く
- 1.19 武装解除のために 1 万 5000 人の ECOMOG を展開することが ECOWAS 指導者のなかで議論されているとクーヤテ事務局長が語る
- 1.20 国営放送は、カマジョーによる攻撃の背後にはナイジェリア軍があると非難
- 1.22 AFRC 部隊がトンゴ郊外でカマジョーを襲撃
- 1.23 ギニアのラミヌ・カマラ (Lamine Kamara) 外相は、CDF がギニア国内で創設されたとする報道を否定
- 1.24 オケロ国連事務総長特別代表がデンビィと会談  
オケロ特別代表が ECOMOG 展開に関する概要報告を受ける
- 1.27 フリータウン郊外のジュイ (Jui) でナイジェリア軍と AFRC が衝突。前年 10 月の停戦合意以来初の武力衝突
- 2.5 ECOMOG のナイジェリア軍と AFRC 部隊がフリータウン東部で衝突。戦闘続く。『シエラレオネ情勢に関する国連事務総長第 3 回報告書』。ECOWAS のシエラレオネに関する 5 カ国委員会代表団が国連本部を訪れ、安保理メンバーに対して最近のシエラレオネ情勢を報告。モモ元大統領が再婚
- 2.6 カバー支持のラジオ局がフリータウン市民に対して自宅に避難するように警告。ECOMOG による AFRC への総攻撃があると伝える。コロマは、民政移管期限よりも前にカバーを政権復帰させようとするいかなる試みもシエラレオネをボスニア化するものであると非難。軍事政権が夜間外出禁止令を全国に出す
- 2.8 カマジョーがケネマに向けて進軍を続ける。フリータウン近郊で AFRC 部隊と ECOMOG の戦闘が続く
- 2.9 ECOMOG がフリータウンに向けて進軍し、戦闘激化。ECOMOG のシェルペディ総司令官は、フリータウン制圧の意志を明らかにする。ECOMOG 部隊がフリータウン近郊に迫る
- 1998 2.11 ECOMOG がフリータウン空爆。避難民が大量に流出。ECOMOG がフリータウンのエリザベス 世埠頭などを制圧
- 2.12 1 週間の戦闘ののち、ECOMOG がフリータウンをほぼ制圧。マックスウェル・コーベ (Maxwell Khobe) ECOMOG タスクフォース司令官は 3 日以内に軍事政権を打倒すると語る。シェルペディ総司令官は、ECOMOG が議会や大統領官邸を制圧したと発表
- 2.13 南部で AFRC/RUF とカマジョーの戦闘続く。カバー大統領がドナーを招いてコナクリで会合をもつ。ECOMOG の戦闘機が、逃亡中の軍事政権幹部を載せたヘリコプター 2 機をモンロビアの空港へ強制着陸させ、軍事政権関係者を拘束
- 2.14 カバーが ECOWAS とナイジェリアに感謝の意を表明。在ギニア・レバノン大使館は、同国がコロマの亡命受け入れを約束している事実はないと表明
- 2.15 軍事政権の指導部や兵士が ECOMOG に対して投降。コーベ ECOMOG タスクフォース司令官は、ECOMOG の任務の主眼は法と秩序の回復に移りつつあると語る
- 2.16 ECOMOG はフリータウン市民に対して日常生活に復帰するよう呼びかける。また、家宅捜査が行われる 22 日までに所持している武器を提出するよう警告。テイラー大統領が臨時の ECOWAS 最高会議召集を呼びかける
- 2.17 OAU は ECOWAS と ECOMOG を支持することを確認。ECOMOG が暫定統治機関を

設置

- 2.18 AFRC/RUF による襲撃や略奪が各地で続く。ナイジェリアのイキミ外相が、ECOWAS 事務局長であるランサナ・クーヤテ( Lansana Kouyaté )を伴ってシエラレオネ訪問し、軍事政権関係者にインタビューなどを行う。1200 人の ECOMOG 部隊がルンギに到着。オケロ国連事務総長特別代表がフリータウンに到着し、カバーは 2 週間以内に帰国可能であると発言
- 2.19 AFRC の 3 名の幹部がギニアとの国境付近で身柄を拘束される
- 2.22 ECOMOG がカマジョー支援のためにボー付近に到着
- 2.23 カバーがアブジャに到着
- 2.24 ナイジェリアのイキミ外相が、ECOWAS 諸国に対して、逃亡中の軍事政権関係者を支援しないように求める。カバーがアブジャに到着し、アバチャと会談
- 2.25 ECOMOG とカマジョーがボーを制圧し、人質を解放。ECOWAS のシエラレオネ問題 5 カ国委員会がアジスアベバで会合をもつ
- 2.26 国連安保理が軍事政権の崩壊を歓迎する
- 3.1 イギリスとナイジェリアの軍艦がフリータウン入港。マシアカで 400 名を超える AFRC/RUF 兵士が ECOMOG ギニア部隊に投降
- 3.2 CMAG は、カバーがシエラレオネ帰国後速やかに調査団を派遣すると発表
- 3.4 ECOWAS のシエラレオネ 5 カ国委員会代表団が国連を訪れ、安保理や事務総長とシエラレオネ問題について協議。駐シエラレオネ英高等弁務官のピーター・ペンフォード ( Peter Penford ) がフリータウンに帰国
- 3.7 フリータウンの国連事務所再開
- 3.10 **カバーが帰国し、政権の座に復帰。式典には、ナイジェリア、ニジェール、ギニア、マリの国家元首のほか、OAU のサリム事務局長、ECOWAS のクーヤテ事務局長、オケロ国連事務総長特別代表などが出席**
- 3.16 国連安全保障理事会がシエラレオネ軍事政権に対する石油・石油製品の禁輸措置解除のための決議を採択 ( 安保理決議 1156 号 )。カバー大統領が非常事態宣言を発令
- 3.17 『シエラレオネ情勢に関する国連事務総長第 4 回報告書』
- 3.19 イギリス海軍艦艇 *Cornwall* が人道支援活動を終えてフリータウンを出港
- 3.20 閣僚名簿公表
- 3.26 議会が再開
- 3.30 ECOMOG がコノ県に進軍。コモンウェルスの閣僚チームがカバー大統領と会談
- 4.2 カバー政権は軍事政権と関わりがあったレバノン人などの外国人 22 名を国外追放する
- 4.11 ナイジェリア軍主体の ECOMOG が東部にいる反政府勢力制圧のために進軍を開始した、とシエラレオネに展開する ECOMOG タスクフォースのコーベ司令官が国営テレビ放送において語る
- 1998
- 4.15 カバー大統領がコーベ司令官を国家安全保障委員長に任命
- 4.21 コーベ ECOMOG タスクフォース司令官はラジオのインタビューのなかで NPFL によるシエラレオネ紛争への関与を非難。3 名のイギリス警察専門家がシエラレオネを訪問し、警察組織の整備について助言
- 4.18 RUF のボッカーイ司令官は、AFRC/RUF がコイドゥから撤退したという報道を否定
- 4.27 ECOMOG 司令部は、リベリア人兵士がシエラレオネの反政府勢力とともに戦闘に参加しており、ECOWAS 首脳がこの点に関してリベリアのテイラー大統領に圧力をかけるよう求めるコミュニケを発表
- 5.1 国連軍事監視員代表がフリータウン到着
- 5.2 イギリスの新聞 *Sunday Times* は、ペンフォード英高等弁務官がサンドライン社 ( Sandline International ) のマイケル・スピンスー ( Michael Spincer ) に対してカバーを政権復帰させるためのクーデター計画を依頼し、また、カバー亡命政権が CDF の軍事訓練などの費用として 1000 万ドルを同社に支払ったと報じた
- 5.3 カバー大統領スポークスマンは、カバー政権が国連制裁決議に違反したとする報道を否定

- 5.4 カバー大統領夫人がロンドンの病院で死去。在シエラレオネのイギリス高等弁務官ベンフォードが、いわゆる「アフリカへの武器」(Arms to Africa) スキャンダルで一時召還される。世界銀行や国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)などの合同ミッションがフリータウンを訪問し、シエラレオネ政府と協議(～8日)。ECOWASの参謀総長会合が開催され、オケロ国連事務総長特別代表が出席(～5日)
- 5.5 テイラー大統領がアナン国連事務総長に書簡を送り、そのなかで、リベリアがシエラレオネ紛争に関与しているという嫌疑を否定。イギリス議会で、シエラレオネへの武器供与に対する英政府の関与が議論される
- 5.7 リベリア政府が、近隣諸国の不安定化のために領土を使用させることを許可しない旨の政策声明を発表
- 5.8 サンドライン社は、カバー支持派民兵に軍事訓練を施し、また2月に武器を供与するにあたって、イギリス政府の承認を受けていたと発表
- 5.10 ベンフォードを支援するデモがフリータウンでみられる
- 5.14 カバー大統領夫人の遺体がフリータウンで埋葬される
- 5.15 ベンフォードを支援するデモがフリータウンでみられる
- 5.16 ベンフォードを支援するデモがボー、マケニ、ケネマでみられる
- 5.18 クック英外相は、イギリスが密かに民主化支援の地下ラジオ放送局 FM98.1 を支援してきたと明かす。リベリアのテイラー大統領は、リベリア人がAFRC/RUFと共に戦闘に参加していることを正式に認めたが、リベリア政府の関与は否定
- 5.20 国連安保理が議長声明を発表し、シエラレオネにおける市民への暴力行為の即時停止を求める
- 5.22 アメリカが390万ドルの軍事支援をECOMOGに対して行うことが明らかになる
- 5.25 カバー大統領が、旧戦闘員7000人の2カ月間の食糧を支援してくれるように国際社会に要請
- 5.26～29 武力紛争における児童に関する国連事務総長特別代表であるオララ・オツヌヌ(Olara A. Otunnu)がフリータウン訪問
- 5.27 軍事政権時代の人権侵害を調査しているアムネスティ調査団がオケロ国連事務総長特別代表と会談
- 5.30～31 内務大臣のチャールズ・マルガイ(Charles Margai)と国防副大臣のヒンガ・ノーマン(Hinga Norman)がマケニとケネマを訪問し、反政府勢力が2週間以内に投降するように求める
- 6.2 UNHCRが、反政府勢力支配地域からの難民支援のために730万ドルの支援を求める緊急アピールを発表
- 6.4 MRU首脳会議がコナクリで開催される。ただし、リベリアからはエノック・ドゴリー(Enoch Dogolea)副大統領が出席。元AFRC幹部は、国連制裁決議に反して、AFRCがリベリア経由でブルキナファソから武器の提供を受けていたと語る
- 1998 6.5 オケロ国連事務総長特別代表が国連機関、NGO、ドナー代表を集めた会合を開催。ICRCがAFRC/RUFの残虐行為を非難
- 6.8 ナイジェリアのアバチャ元首が死去
- 6.9 『シエラレオネ情勢に関する国連事務総長第5回報告書』
- 6.14 ベンフォード英高等弁務官がシエラレオネに帰国し、歓迎を受ける
- 6.15 モモ元大統領は、1997年5月のクーデターへの関与を否定
- 7.1 アナン国連事務総長、シエラレオネのカバー大統領、リベリアのテイラー大統領、ナイジェリアのアブドゥルサラミ・アブバカル(Abdulsalami A. Abubakar)がアブジャで会談
- 7.6 カバー大統領がリビアに到着
- 7.8 デンビ副大統領が、すべての児童兵に恩赦を与えると発表
- 7.13 国連安保理が国連シエラレオネ監視団(United Nations Observer Mission in Sierra Leone: UNOMSIL)派遣を決議(安保理決議1181号)
- 7.14 リベリアからシエラレオネへのECOMOGの移動が続く

- 7.31 アナン国連事務総長がシエラレオネに関する特別会議を国連本部で開催
- 7.16 ECOMOG 部隊を載せたナイジェリア海軍艦艇がフリータウン入港
- 7.20 カバー大統領がモンロビアを訪問し、テイラー大統領と会談
- 7.21 ECOMOG は、AFRC/RUF がダイヤモンドと交換にリベリアから武器を入手していると発表
- 7.25 サンコー代表がナイジェリアからシエラレオネに移送される
- 7.30 国連でシエラレオネに関する特別会議が開かれる
- 8.3 アナン国連事務総長がナイジェリアの国家元首アブバカルに書簡を送り、ECOMOG が国連要員の安全に対する責任をもつように提案
- 8.5 ギニア当局が軍事政権協力者 77 名の身柄を国境付近で ECOMOG に引き渡す
- 8.12 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 1 回報告書』
- 8.17 RUF が市民に対する恐怖キャンペーンを宣言
- 8.18 シエラレオネ政府は、サンコーの釈放を訴える RUF の要請を改めて拒否
- 8.22 デンビィ副大統領がルンギで DDR プログラムの開始を正式に宣言
- 8.24 1997 年 5 月のクーデターに関与し、AFRC を支援した罪で 16 名（ジャーナリストを含む）に死刑判決
- 8.26 イギリス政府は、カバー政権に対して、16 名への死刑判決を減刑するように求める
- 8.28 シエラレオネに関する国連作業グループが初回会合をもつ。シエラレオネの法相が、16 名への死刑判決はシエラレオネ国内では支持をえていると語る
- 9.1 UNOMSIL の要員数は 56 名。派遣国と要員数の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照。ナイジェリア国防省関係者は、ECOMOG の本部が間もなくモンロビアからフリータウンに移動する見込みであると語る
- 9.2 シエラレオネ政府が新しい国家安全保障システムの概要を策定
- 9.3 ノーマン国防副大臣は、約 800 名の反政府ゲリラ兵がリベリアのロファ（Lofa）県でシエラレオネへの帰国と武装解除を望んでいると語り、UNHCR に協力を求める
- 9.4 EU が 16 名への死刑判決に憂慮の念を示す
- 9.8 RUF がカマル（Kamalu）を攻撃。少なくとも 50 名が死亡
- 9.10 AFRC 政権の情報観光次官であったモハマッド・バングラ（Hohammed Bangura）がイギリスに亡命受け入れを申し入れてきた旨イギリス政府が明かす
- 9.11 シエラレオネ政府は、死刑判決が 16 名に下されたことへの国際社会からの非難に対して、行政が司法判断に介入することはできないと表明
- 9.24 軍事政権に協力していた容疑で逮捕されていた 23 名の文民が釈放される。サンコーに対する本格的な裁判が開始される
- 9.25 リベリアのクラン（Krahn）人指導者ルーズヴェルト・ジョンソン（Roosevelt Johnson）とその支持者がヘリコプターでフリータウンの ECOMOG 本部まで移送される
- 1998 9.28 ナイジェリアのアブバカル国家元首がアナン国連事務総長に書簡を送り、ECOMOG が国連要員と人道支援団体の安全を保障することを確認
- 10.1 CDF が ECOMOG の支援を受けながらカイラハンを攻撃
- 10.2 UNICEF が、シエラレオネでは依然として児童兵のリクルートが行われていると指摘
- 10.5 サンコーが法廷で無罪を主張。サンコーの弁護士はみつからず
- 10.12 34 名の軍人に死刑判決が出されたことに対する国際社会の批判が高まるなかで、司法大臣ソロモン・ベレワ（Solomon Berewa）が、極刑は植民地遺制であると発言
- 10.13 カバー大統領がアナン国連事務総長に書簡を送り、リベリアがシエラレオネ領内に戦闘員を派遣する計画があると指摘
- 10.16 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 2 回報告書』。シエラレオネ人難民の推定数は 45 万 7000 人（内訳は、ギニアに 35 万 7000 人、リベリアに 9 万人、コートジボアールなどに 1 万人）。サンコーは法廷で依然として無罪を主張
- 10.19 24 名の軍人が処刑される。イギリスが処刑を批判。カバー大統領は 10 名の軍人は減刑をすることはできたが、処刑された 24 名については減刑にすることはできなかったと国営ラジオ放送で発表

- 10.21 11名の文民に死刑判決。カバー大統領はアブジャでアブバカル ECOWAS 議長と会談
- 10.22 EU が 24 名の処刑を批判
- 10.23 サンコーに**国家反逆罪と殺人罪で死刑判決**。以後、サンコーへの死刑判決に反発して各地で RUF が襲撃活動を活発化
- 11.4 軍事政権の元幹部など 15 名に**国家反逆罪で死刑判決**
- 11.5 モモ元大統領に**軍事政権と共謀した罪で 10 年の判決**
- 11.9 RUF がスマイア (Sumaya) を襲撃。96 名が死亡
- 11.12 MRU の加盟国であるシエラレオネ、リベリア、ギニアがコナクリで不可侵条約に調印
- 11.15 イタリア人神父が AFRC によって拘束される
- 11.18 RUF の幹部で「モスキート」の呼称で知られるサム・ボッカーイ (Sam Bockarie) が、もしサンコーの身に危険が生じれば、皆殺し (Killing every living thing) を開始すると警告
- 11.24 政府は 3 名のイギリス人弁護士がサンコーの弁護を担当することを正式に許可する
- 11.25 イタリア政府代表団が AFRC に拘束されたイタリア人神父の解放交渉のためにフリータウンに到着
- 12.5 カバー大統領がガンビアを公式訪問。ECOMOG のアルファジェット戦闘機がルンギ空港で着陸に失敗
- 12.9 EO が翌年 1 月 1 日をもって解散すると発表
- 12.16 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 3 回報告書』
- 12.17 ECOMOG がカイラハンの反政府勢力拠点を攻撃
- 12.20 リベリアがシエラレオネとの国境閉鎖
- 12.21 RUF によってダイヤモンド産地の拠点都市コインドゥが制圧されたことを ECOMOG が確認
- 12.22 RUF が西部地区のウォーターレーを攻撃
- 12.23 RUF がギニア南部を襲撃し、16 名の死者。UNOMSIL がマケニの軍事監視要員をルンギへと引き上げる
- 12.24 UNOMSIL がボーとケネマの軍事監視要員をルンギへと引き上げる
- 12.27 アナン国連事務総長が反政府ゲリラによる戦闘活動の激化を非難する。マケニが RUF によって制圧される
- 12.28 アビジャンで ECOWAS シエラレオネ 5 カ国委員会閣僚級特別会合が開催される
- 12.29 ナイジェリアは 1000 人の部隊を増強し、ECOMOG 兵力は約 1 万 4000 人規模となる

- 1999 1.4 カバー大統領がバマコを訪問し、マリ政府に対して ECOMOG への早期の部隊派遣を要請
- 1999 1.6 RUF がフリータウン侵攻。市街戦が激化。RUF はパデマ通り刑務所を襲撃して服役囚を解放。RUF は、もしサンコーが解放されれば戦闘を停止すると発表。UNOMSIL がフリータウンから撤収
- 1.7 ECOMOG が「不名誉よりも死を」(Death before Dishonour) という作戦名の反撃を開始。『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長特別報告書』。ECOWAS 議長国であるトーゴのエヤデマ大統領が、RUF 指導部に対して戦闘の即時停止を求める。カバー大統領がサンコーと面会
- 1.10 RUF がフリータウン市内の東部と南部をほぼ制圧。UNOMSIL の要員数は 56 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照
- 1.13 国連事務総長特別代表であるオケロは、拘束中のサンコーが自らの身柄の釈放と引き換えに停戦を提案している旨明らかにする
- 1.15 ECOMOG は、シエラレオネで活動するすべての NGO に対して通信機器を提出するように求める
- 1.16 カバー大統領が、政治対話の余地があるとする声明を発表
- 1.18 イギリス海軍艦艇 *Norfolk* がフリータウンに到着。ガーナが 500 名の部隊をアメリカの輸送機でフリータウンに派遣
- 1.19 ECOMOG がフリータウン市内をほぼ制圧したと発表
- 1.21 カバー大統領が、国民向けのラジオ演説のなかで、国連安全保障理事会、特に常任理事国がシエラレオネ紛争で使用される武器を提供している国や個人に対して圧力をかけるように求める
- 1.23 この日までに少なくとも 2768 名の遺体がフリータウン市内で回収される
- 1.25 情報通信観光文化大臣が RUF との政治対話への姿勢を再確認する
- 1.27 リベリア政府は、同国の孤立化と破壊を目論んでいるとしてイギリスとアメリカを批判
- 1.29 ECOMOG に部隊を提供しているナイジェリア、ガーナ、ギニアの 3 カ国の首脳がコナクリで会談
- 2.1 ウクライナ外務省は、同国がシエラレオネへの武器輸出を行っているという疑いを改めて否定。ECOMOG が反政府勢力の船を攻撃して沈没させる。カバー大統領は、ラジオ演説のなかで、RUF によるフリータウン攻撃の背後には外国勢力の関与があると語る
- 2.4 武装解除・動員解除・社会復帰国家委員会 (National Committee on Disarmament, Demobilization and Reintegration: NCDDR) が緊急会合を開催。イギリス海軍艦艇 *Westminster* が人道支援などのためにシエラレオネ沖に到着
- 2.5 ECOMOG はフリータウン市内の家宅捜索を行う
- 2.7 カバー大統領がサンコー代表を始めとする RUF 指導部と会談する用意があると発言
- 2.10 トーゴの外相は、同国がシエラレオネ政府と RUF を仲介して和平交渉を開催する用意があると語る
- 2.13 ECOMOG が指揮系統を変更
- 2.19~20 ECOMOG に参加するマリ部隊 428 名の移送が始まる
- 2.21 国連事務総長特別代表と RUF 指導部がアビジャンで会談
- 2.23 ECOMOG とイギリス共同緊急展開部隊が会合
- 2.24 ECOMOG が RUF からウォータールー奪回
- 2.28 カバー大統領は、国民向けのラジオ演説のなかで、サンコー代表と RUF 指導部が協議する機会をロメあるいはバマコで与えることに同意すると語る
- 3.1 UNOMSIL の要員数は 9 名。派遣国と要員数の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照
- 3.2 IRC 代表団がサンコーと面会
- 3.3 国連関係者をシエラレオネ国内に速やかに戻らせることが決まる
- 3.4 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 5 回報告書』

- 3.12 RUF 代表団がエヤデマ大統領と会談
- 3.13 カバー大統領は、もし和平のためになるならば、サンコー議長に恩赦を与える用意があると改めて発言
- 3.15 サンコーは自らを「平和の囚人」( a prisoner of peace ) と呼ぶ
- 1999 3.15 離任を控えたシェルペディ ECOMOG 総司令官は、シエラレオネの反政府勢力を支援しているとしてリベリア、ブルキナファソ、リビアを非難し、テイラーが権力の座にいる限りシエラレオネの危機は終わらないと語る
- 3.24 ECOWAS 外相会議が小型武器に関するモラトリアム宣言を採択
- 4.7~9 国家諮問会議が開催される
- 4.8 ECOMOG 総司令官であるフェリックス・ムジャクペルオ ( Felix Mujakperuo ) は、3月 14-15 日にリベリアとブルキナファソの政府がシエラレオネの反政府勢力への武器提供に関与したと発表
- 4.12 NCDDDR がフリータウンにいる元戦闘員の集団をルンギに移動させることを決定
- 4.15 ECOMOG 参加国の参謀総長がアブジャで会議
- 4.18 サンコーが RUF 幹部との打ち合わせのためにトーゴに到着。UNOMSIL がサンコーを移送
- 4.20 RUF のスポークスマンであるオムリー・ゴレー ( Omrie Golley ) がロメ到着
- 4.26 RUF 内部での協議が始まる ( ~5月 10 日 )
- 5.7 反政府勢力がポート・ロコを襲撃。マンガルマ ( Mangarma ) 村付近で 20 名以上の市民が虐殺される
- 5.10 ギニアの反政府勢力の指導者ジョゼフ・バゴ=ズマニンギ ( Joseph Gbago-Zoumaningi ) が RUF と協定を結び、ギニアでの反政府闘争のために RUF の支援を受けることで合意
- 5.10 シエラレオネ国軍の 562 名の兵士が 3 カ月間の基礎訓練を修了する
- 5.18 カバー大統領とサンコー代表がトーゴの仲介で停戦合意に調印
- 5.24 停戦開始
- 5.25 政府と RUF の各代表団がロメで協議を開始
- 5.27 マノ川議会同盟 ( Mano River Parliamentary Union ) の会合がモンロビアで開催され、テイラー大統領が、リベリア、ギニア、そしてマリ代表団に対して、シエラレオネとギニアの平和と安定に努力すると語る。シエラレオネの代表団は欠席
- 6.2 政府と RUF の代表団がロメで会談し、UNOMSIL に対して戦争犯などの即時釈放のための委員会設置を依頼することなどで合意
- 6.4 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 6 回報告書』
- 6.6 カバー大統領が中国訪問を終えて帰国の途につく
- 6.8 UNOMSIL の要員数は 24 名。派遣国と要員数の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照。オケロ国連事務総長特別代表がトーゴのエヤデマ大統領にシエラレオネ和平の進捗状況を報告
- 6.9 エヤデマ大統領は、RUF とシエラレオネ政府の双方に和平実現のためのパワーシェアリングを訴える。シエラレオネ政府と RUF の代表団の和平交渉が続く
- 7.7 **ロメ和平協定調印。即時停戦、全戦闘員に対する無条件恩赦、武装解除・動員解除・社会復帰 ( Disarmament, Demobilization and Reintegration: DDR )、サンコーの副大統領就任、RUF の政党化などが定められる**
- 7.18 軍事政権への関与で逮捕されていた 8 名の軍人が釈放される
- 7.23 有罪判決を受けていたモモ元大統領を含む 19 名の文民が釈放される。さらに 98 名が釈放される
- 7.30 『国連シエラレオネ監視団に関する国連事務総長第 7 回報告書』
- 8.4 AFRC 支持派が ECOMOG や UNOMSIL の兵士など 34 名を拘束
- 8.7 国連が AFRC のコロマをモンロビアに移送
- 8.10 人質解放
- 8.31 シエラレオネから撤退する ECOMOG ナイジェリア部隊の第一陣が出発
- 9.2 サンコー代表とブルキナファソのブレース・コンパオレ ( Blaise Compaore ) 大統領が

- 会談
- 1999
- 9.3 カバー大統領がアブジャを訪問し、オルセンゲン・オバサンジョ (Olusegun Obasanjo) 大統領と会談。ナイジェリア部隊の撤退を一時停止
- 9.5 オバサンジョ大統領は、ナイジェリアが ECOMOG としてシエラレオネに駐留し続けることはできないが、撤退によってシエラレオネを危機にさらすつもりはないと発言
- 9.27 アナン国連事務総長がロメ協定履行のために 6000 人規模の PKO をシエラレオネに展開すべきと提案
- 9.29 サンコー代表がテイラー大統領とモンロビアで会談
- 9.30 サンコー代表とコロマ議長がテイラー大統領の仲介のもとモンロビアで会談
- 10.3 サンコーとコロマがフリータウンに到着。サンコーが残虐行為に対する謝罪声明を発表
- 10.8 サンコーとコロマがルンギを訪問
- 10.13 サンコーとコロマがポート・ロコを訪問
- 10.15 RUF が AFRC を排除してマケニを制圧。以後、RUF と AFRC の間の戦闘がルサル (Lusar) などでみられる
- 10.20 カバー大統領が、RUF/AFRC のメンバーを含む国家統一政権の閣僚構成を発表。同大統領は、サンコーを戦略資源管理国家再建開発委員会 (Commission for the Management of Strategic Resources, National Reconstruction and Development: CMRRD) の議長に、また、コロマを CCP の議長にそれぞれ指名。カバー大統領が DDR の実施を正式に宣言
- 10.22 国連安全保障理事会が 6000 人 (軍事監視要員 260 人を含む) を定員規模とする国連シエラレオネ派遣団 (United Nations Mission to Sierra Leone: UNAMSIL) の派遣を決議 (安保理決議 1270 号)
- 11.1 NCDDR が緊急会合をもち、4 つの DDR キャンプ開設を決める
- 11.2 RUF や AFRC のメンバーを加えた内閣が成立。CCP 議長であるコロマが、AFRC は RUF によって攻撃されていると指摘
- 11.3 ラジオ放送の声明のなかで、CMRRD 議長であるサンコーが、すべての戦闘員は武装解除に応じるようにと語る
- 11.4 DDR の第 1 段階が開始され、DDR センターがポート・ロコ、ダル、ケネマ、ルンギに設置される
- 11.17 ナイジェリア人のオルイェミ・アデニジ (Oluyemi Adeniji) が国連事務総長特別代表に任命される
- 11.22 RUF が INEC に革命統一戦線党 (Revolutionary United Front Party: RUF) として暫定的に登録される
- 11.28 ~ 29 ECOMOG と旧国軍兵士がルンギの東方 20 キロのペペル (Pepel) で戦闘
- 11.29 130 名の UNAMSIL ケニア部隊がフリータウン到着
- 11.30 AFRC/旧政府軍 658 名、RUF 1469 名、CDF 518 名が DDR センターに登録済
- 12.6 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 1 回報告書』。RUF のボッカーイーが、国境なき医師団 (Médecins sans frontières: MSF) の 2 名のスタッフをブエドゥ (Buedu) で拘束
- 12.7 UNAMSIL のインド部隊 144 名がルンギ空港に到着。インドヴィジャイ・クマール・ジェットレー (Vijay Kumar Jetley) 少将が UNAMSIL 司令官に就任
- 12.8 350 名の UNAMSIL ケニア部隊がルンギ空港到着
- 12.11 アデニジが国連事務総長特別代表としての職務を開始
- 12.14 対立していた RUF のサンコー代表とボッカーイー司令官がモンロビアで会談
- 12.16 拘束されていた MSF スタッフ 2 名が解放される
- 12.18 ボッカーイーがシエラレオネ出国
- 12.20 オバサンジョ大統領は、関係が悪化しているリベリアとギニアを訪問し、両国の和解を図る。テイラー大統領は、シエラレオネを出国した RUF 司令官ボッカーイーがリベリア国内にいることを確認
- 12.22 世界銀行がシエラレオネにおけるコミュニティ再統合・リハビリテーションプログラムのために 2500 万ドルの融資を行うと発表

- 12.23 アナン国連事務総長が、安全保障理事会宛ての書簡のなかで、UNAMSIL の任務拡大を提案
- 12.29 サンコーが、フリータウンでの記者会見のなかで声明を出し、そのなかで RUF を停戦監視メカニズムに参加させるのに必要な資金を提供していないとして政府と国際社会を非難するとともに、UNAMSIL の任務と規模に憂慮の念を示す
- 1999 12.31 カバー大統領が議長を務める NCDDR は、UNAMSIL に対して早急に展開するように求める
- 2000 1.3 約 100 人の軍事要員がポート・ロコにある DDR キャンプを襲撃しようとしたが、ECOMOG が阻止
- 1.4 サンコーがカバー大統領宛てに書簡を送り、そのなかで政府を批判。政府はすべての AFRC 戦闘員をマイル 91 ( Mile 91 ) にある旧 ECOMOG 兵舎に移動させることを決定
- 1.6 カバー大統領が、同日付の声明のなかで、軍事要員は 4 万 5000 人程度いるといわれているが、その推定は過大かもしれないと語る
- 1.9 数名の戦闘員が UNAMSIL 所属のナイジェリア人将校をルンギで襲撃する
- 1.10 UNAMSIL に加わる途上にあったギニア軍が RUF に襲撃され、装甲車やライフル銃を含む大量の武器を略奪される。UNAMSIL の要員数は 4189 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照
- 1.11 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 2 回報告書』
- 1.13 ナイジェリア外相が国連事務総長に書簡を送り、そのなかで、シエラレオネの治安維持のために同国からのナイジェリア軍の撤退を 90 日間延期すると伝える
- 1.14 UNAMSIL のケニア部隊がオクラ・ヒルズ ( Okra Hills ) で襲撃され、旧国軍兵士に武器を奪われる
- 1.24 ECOMOG 議長国であるマリのアルファ・ウマール・コナレ ( Alpha Oumar Konaré ) 大統領の主催のもと、合同履行委員会が開催される
- 1.28 AFRC 代表であるコロマが国軍からの辞表をカバー大統領に提出
- 1.31 UNAMSIL のケニア部隊が北部州マケニ周辺で RUF に襲撃され、武器を奪われる
- 2.7 国連安全保障理事会が UNAMSIL の定員規模を 1 万 1100 人まで拡大する決議を採択 ( 安保理決議 1289 号 )
- 2.14 サンコーが、国連安保理決議 1171 号 ( 1998 年 ) の渡航規制に反して、南アフリカとコートジボアール訪問のためにシエラレオネ出国
- 2.18 サンコーが南アフリカに到着。国連の制裁委員会が会合をもち、サンコーに対して速やかに帰国するように要請。RUF のマイク・ラミン ( Mike Lamin ) と CDF のノーマンが NCDDR の主催のもとでケネマ、ダル、セグウェマ、カイラハンを訪れ、DDR 促進を訴える ( ~ 19 日 )
- 2.22 サンコーがコートジボアールにてトランジット。議会が真実和解委員会 ( Truth and Reconciliation Commission: TRC ) 法案を可決
- 2.23 UNAMSIL のインド部隊が東部州で RUF に移動を阻止される。UNAMSIL の部隊と RUF がベベル島で銃撃戦
- 2.28 サンコーが帰国
- 2.29 RUF がマグブラカで国連ヘリコプターの着陸を妨害
- 3.1 武装解除が完了したのは 1 万 7191 人。内訳は、AFRC などの旧国軍兵士が 8851 人、カマジョーを中心とする民兵組織連合である CDF が 4289 人、RUF が 4051 人。コナレ大統領の主催のもとで、シエラレオネ問題に関する特別会合がバマコで開催される。シエラレオネ政府、ECOWAS 事務局、OAU 代表、コロマなどは出席したが、サンコーは欠席 ( ~ 2 日 )
- UNAMSIL の要員数は 7391 名
- 3.2 MRU 首脳会議がバマコで開催され、テイラー大統領がシエラレオネの和平プロセスに個人的に関与するように要請を受ける
- 3.7 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 3 回報告書』。アリカリア ( Alikalia ) で援助団体スタッフが RUF 兵士によって拘束される

- 3.9 カバー大統領が NCDDR 特別会合を招集し、サンコーRUF 代表、コロマ AFRC 代表、ノーマン国防副大臣、ECOMOG、UNAMSIL などが出席
- 3.15 サンコー代表が和平プロセスの妨害行為について議会で証言
- 3.18 MRU 閣僚会議がモンロビアで開催される
- 2000 3.19~21 国連の平和維持活動担当事務次長がフリータウン訪問
- 3.20 ECOWAS 主催のもとで、ロメ協定の主要当事者特別委員会の会合がフリータウンで開催され、サンコーは UNAMSIL を中立的な平和維持軍として受け入れると表明。国家選挙管理委員会 (National Electoral Commission: NEC) が発足
- 3.21 RUF と AFRC がパフォディア = カバラ (Bafodia-Kabala) 地区で戦闘
- 3.22 政府が、リベリアへの侵入を企てていた容疑で 16 名を逮捕
- 3.27 シエラレオネ支援国のハイレベル会合がロンドンで開催される
- 3.30 パフォディア = カバラに派遣された UNAMSIL 部隊が 292 名の AFRC 兵士を武装解除し、ルンギに移送
- 4.17 マケニに設置されたキャンプで武装解除活動が開始。しかし、武装解除に応じる者なし。このほか、ポー、モヤンバ、マグブラカでも武装解除活動が始まる。MRU 閣僚会合で合同安全保障委員会を設置することが決まる
- 4.18 コーベ元司令官がラゴスで病死。シエラレオネ政府が 7 日間の喪に服することを発表
- 4.18 CCP がポーで各派の司令官和平会議を開催
- 4.22 RUF がマケニでの DDR プログラムに反対してデモ行進をし、道路にチェックポイントを設置。UNAMSIL がチェックポイントを撤去。UNAMSIL 部隊がマグブラカの DDR キャンプに入ろうとしたところ、約 20 名の RUF 兵士によって妨害される
- 4.30 オクラ・ヒルズで UNAMSIL のナイジェリア人兵士が武器の引渡しを拒んだために、旧国軍兵士と思われる一団に銃撃され、重傷を負う
- 5.1 **10 人の RUF 元兵士がマケニのキャンプで武装解除に応じる。これに反発した RUF がキャンプを訪れ、武装解除に応じた者の身柄とその携帯していた武器、そして武装解除を行った国連軍事監視要員の身柄の引渡しを要求。国連側がこの要求に応じなかったために、RUF は UNAMSIL の 3 人の軍事監視要員と 4 人の兵士を拘束。北部州のマグブラカでも UNAMSIL のケニア部隊が RUF に包囲される**
- 5.2 マグブラカにおいて UNAMSIL と RUF が銃撃戦。ECOMOG がシエラレオネから完全撤退
- 5.4 北部州のカンビア (Kambia) で短時間拘束されていた UNAMSIL のナイジェリア部隊が解放される
- 5.5~6 国連事務総長特別代表がサンコーと会談
- 5.7 イギリスの軍事顧問団がフリータウンに到着。コロマは、国軍が RUF からフリータウンを防衛するように呼びかける
- 5.8 群集が抗議のためにサンコーの自宅に押しかけ、一部が投石など始めたために、RUF の警備兵士が発表し、死傷者が出る。サンコーは失踪、イギリスが空挺部隊 800 名をシエラレオネに派遣。MRU 首脳会議がコナクリで開催される
- 5.9 マグブラカで RUF に包囲されていた UNAMSIL のケニア部隊とインド部隊が自力で脱出。イギリス空挺部隊がルンギ空港を制圧。国連の平和維持活動担当事務次長がフリータウンに到着。ECOWAS のシエラレオネ問題担当委員会の首脳会議がアブジャで開かれる
- 5.10 **RUF に拘束されていたと推定される UNAMSIL 要員は 491 人。内訳は、ザンビア部隊 436 人、ケニア部隊 29 人、インド部隊 23 人、マレーシアなどの軍事監視要員が 3 人**
- 5.15 英紙 *The Independent* は、フォイル・エア社 (Foyle Air) が 1999 年 3 月にウクライナからブルキナファソに 67 トンの武器弾薬を輸送したと報じる。その一部はのちにシエラレオネに流通したともいわれる。リベリアのテイラー大統領の仲介で 139 人の UNAMSIL ザンビア部隊が解放される。武装解除を終えた軍事要員数は累計で 2 万 4042 人。その内訳は、RUF が 4949 人、AFRC/旧国軍兵士が 1 万 55 人、CDF が 9038 人。UNAMSIL 人権担当官が児童兵問題を調査するためにマシアカを訪れる

- 5.17 サンコーの身柄を自宅近くで拘束
- 5.19 アナン事務総長は、同日付の『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第4回報告書』のなかで、UNAMSILの規模をまず1万3000人(軍事監視要員260人を含む)に拡大し、さらにそれを1万6500人にまで拡大するように提案。国連安全保障理事会がUNAMSILの定員規模を1万3000人にまで拡大する決議を採択(安保理決議1299号)。UNAMSILの要員数は9495名。派遣国別の詳細は第3節の国連平和維持活動の項を参照
- 2000
- 5.19 イギリス政府はさらに約90人の軍事顧問団の派遣を承認
- 5.24 29名のUNAMSILザンビア部隊兵士が解放される
- 5.28 月初からRUFに拘束されていた約500人のUNAMSIL要員がこのときまでにほぼ全員解放される
- 6.21 国連安全保障理事会はECOWAS諸国外相と会合をもち、ECOWAS諸国が3500人程度の部隊をUNAMSILに派遣する可能性について議論
- 6.29 東部州でRUFに包囲されていたUNAMSIL兵士のうち、21人のインド人兵士が解放される
- 7.5 国連安全保障理事会は、政府発行の原産地証明がないシエラレオネ産ダイヤモンド原石の輸入を18カ月間禁止する決議を採択(安保理決議1306号)
- 7.15 UNAMSILの武力行使によって東部州で包囲されていた国連部隊が解放される
- 7.17 カバー大統領がリベリアに亡命中のRUF元指導者のポッカーリーと電話で会談
- 7.18 カバー大統領が、ポッカーリーはシエラレオネへの帰国を望んでいると語る
- 7.31 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第5回報告書』
- 8.21 イッサ・セセイ(Issa Sessay)が拘束中のサンコーに代わってRUF暫定代表となる
- 8.24 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第6回報告書』
- 8.25 コロマを支持するウェスト・サイド・ボーイズ(West Side Boys: WSB)と呼ばれる集団がシエラレオネ人1名とイギリス人11名の計12名の軍人を拘束し、指導者数名の釈放を求める
- 8.30 WSBに拘束されたイギリス人兵士のうち5名のみが解放される
- 9.上旬 ギニア領内で反政府武装勢力と政府軍の戦闘が発生。反政府組織の名称は、ギニア民主勢力運動(Mouvement des Forces Democratiques de Guinee: MFDG)
- 9.1 イギリスがシエラレオネに部隊増派
- 9.10 イギリスの空挺部隊と特殊部隊が6名のイギリス人兵士と1名のシエラレオネ人兵士の人質を解放(作戦名: パラス作戦)。イギリス側の死者1名、負傷者12名、WSB側の死者25名、捕虜187名
- 9.12 ロビン・クック(Robin Cook)英外相が、イギリス軍はシエラレオネの安定が確保されるまで同国に駐留すると表明。シエラレオネ特別法廷に関する国連とシエラレオネ政府の間の協議がニューヨークでもたれる(～14日)
- 9.18～20 国連チームがフリータウンを訪れ、特別法廷設置問題について政府と協議
- 9.20 インド政府が国連事務総長に対してUNAMSILからの自国軍撤退を決定した旨報告
- 10.4 『シエラレオネ特別法廷設置に関する国連事務総長報告書』
- 10.9～14 国連安保理調査団がフリータウン、アブジャ、バマコ、コナクリ、モンロビアを訪問し、シエラレオネとその周辺地域の情勢について意見交換
- 10.10 イギリスがシエラレオネ駐留部隊の増強とシエラレオネへの軍事支援を表明
- 10.16 国連安保理調査団が報告書を提出
- 10.19 ヨルダン政府が国連事務総長に対してUNAMSILからの自国軍撤退の意思を伝える
- 10.23 新たに1000人のシエラレオネ国軍兵士がイギリスによる軍事訓練を受け始める(～12月中旬)。これでイギリスの軍事訓練を受けた国軍部隊規模は3000人となる
- 10.30 UNAMSILの要員数は1万2150名。派遣国別の詳細は第3節の国連平和維持活動の項を参照
- 10.31 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第7回報告書』
11. ギニア領内とリベリア領内で反政府勢力と政府軍の戦闘が散発的に続く

- 11.8 国連、ECOWAS、シエラレオネ政府調整メカニズムの第2回会合がアブジャで開催される
- 11.10 **アブジャ和平合意が調印される**
- 11.12 イギリス海軍のヘリコプター空母オーシャンがフリータウンに到着
- 2000 11.16～17 TRC の設置を促進するためのワークショップがフリータウンで開催される
- 11.18 UNAMSIL 司令官に任命されたケニアのダニエル・オパンディ (Daniel Opande) 中將がシエラレオネに到着
- 11.21 テイラー大統領が声明を発表し、そのなかで、もしイギリス軍が UNAMSIL 傘下に入らないのならば、シエラレオネから撤退すべきであると語る
- 12.1 ECOWAS 最高会議がリベリア＝ギニア国境付近に平和維持部隊の派遣を決議。フリータウン中央刑務所の収容人数は 568 名
- 12.2～3 アナン国連事務総長がシエラレオネを訪問
- 12.6 UNHCR が、ギニア領内にいるシエラレオネとリベリアの難民の状況に憂慮を表明
- 12.7 財務大臣が議会で 2001 年度国家予算案と経済金融政策書を提出
- 12.8 オパンディ UNAMSIL 司令官が RUF 代表セセイと会談。アナン国連事務総長が声明を発表し、ギニア国境付近での攻撃を批判
- 12.13 ECOWAS の仲介安全保障理事会 (Mediation and Security Council: MSC) の閣僚会合が開催され、ギニア国境付近での状況に関する議論が始まる。アデニジ国連事務総長特別代表がギニアのランサナ・コンテ (Lansana Conté) 大統領と会談し、バマコで開催される ECOWAS 最高会議の場を利用してテイラー大統領と協議を行うように提案
- 12.15 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 8 回報告書』。ECOWAS 最高会議がバマコで開催される (～16 日)、リベリア、シエラレオネ、ギニアの国境付近に 1796 名の部隊を派遣することが決まる。アデニジ国連事務総長特別代表がテイラー大統領と会談し、戦闘拡大を阻止するために適切な措置を講じるように要請
- 12.16 UNAMSIL の要員数は 1 万 2455 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照。UNAMSIL が人権委員会の設置を支援するためのワークショップを開催 (～17 日)
- 12.27 ECOWAS 防衛安全保障委員会がアブジャで会合をもつ
- 12.28 ECOWAS 防衛安全保障委員会がリベリア＝ギニア国境地帯に兵力引き離しなどのために 1676 名の部隊を派遣することを提案
- 2001 1.3 オパンディ UNAMSIL 司令官が RUF 暫定代表のセセイとマグブラカで会談
- 1.5 コンテ大統領が、ギニアの反政府勢力を支援しているとしてリベリアのテイラー大統領とブルキナファソのコンパオレ大統領を非難
- 1.6 OAU のサリム事務総長がギニア訪問。ボッカリーはリベリアを離れる用意があると語る。ギニア空軍がシエラレオネ領内のカンビアの村を空爆
- 1.12 ナイジェリア、マリ、セネガル、ニジェールの軍幹部がギニア国境付近への ECOMOG の展開について協議するためにアブジャで会合をもつ。国際社会の圧力を受けて、リベリアはシエラレオネ紛争に関与しないと方針を繰り返し表明するようになる
- 1.14 ギニアのコンテ大統領が野党指導者と会談
- 1.26 大統領の任期が 3 月 28 日、国会議員の任期が 4 月 1 日に切れることを受けて、カバール大統領は、議会でそれぞれの任期を半年間延長するように提案
- 1.31 クーヤテ ECOWAS 事務局長がギニアを訪問し、ECOMOG の派遣に関してコンテ大統領と協議
- 2.7 リベリア政府は、元 RUF 司令官の「モスキート」ボッカリーが同国をすでに出国したと発表
- 2.9 ギニア軍によるシエラレオネ領内の反政府勢力への攻撃が続く
- 2.12 ECOWAS の閣僚級代表団が、国連安保理に対して、リベリアへの経済制裁措置の発動を 2 カ月間延期するように要請
- 2.13 議会が行政府と立法府のそれぞれの任期を延長することを決議
- 2.中旬 UNAMSIL のインド部隊が撤退を完了

- 3.3 UNHCR は、ギニア領内にいる約 1500 人の難民がコニン (Konin) のキャンプを脱出し、他のキャンプに避難していると発表。ギニア領内の「オウムのくちばし」地帯にいるシエラレオネやリベリアからの難民が戦禍に巻き込まれる。内閣改造。RUF が閣僚ポストから排除されていることに反発し、国家統一政権が誕生するまで武装解除に心じないと語る
- 3.7 国連安保理は、リベリアからのダイヤモンド原石の輸入と一部政府関係者の海外渡航禁止を定めた決議を採択 (安保理決議 1343 号)。ただし、ECOWAS の要請を受け、2 カ月間の猶予期間を設ける
- 3.8 議会は非常事態宣言を延長
- 3.13 新内閣発足。カバー大統領は、新閣僚には SLPP のメンバーではない者も含まれており、広く政治勢力を結集した連合政権を樹立する方針であると語る
- 3.14 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 9 回報告書』。UNAMSIL の要員数は 1 万 356 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照
- 3.20 リベリア外務省は、モンロビアにいるギニア大使とシエラレオネ大使を国外退去処分にするとともに、シエラレオネとの国境を閉鎖した旨発表。のちに、シエラレオネは報復措置としてフリータウンのリベリア臨時代理大使を国外退去処分とする。500 人のシエラレオネ難民を乗せた船がコナクリからフリータウンに到着
- 3.29 RUF 指導部がマケニで会合をもち、政治平和評議会の設置を承認
- 3.30 国連安保理が UNAMSIL の任期を延長するとともに定員規模を 1 万 7500 人に拡大する決議を採択 (安保理決議 1346 号)。コンテ大統領はテイラー大統領との会談を拒否する姿勢を示す
- 4.2 ギニア国境付近での前年 9 月の戦闘激化以来、援助機関が登録したギニアからのシエラレオネ帰還民総数は 4 万 2689 名
- 4.10 トーゴのコフィ・パヌ (Kofi Panou) 外相が、シエラレオネ情勢は悪化しており、新たな和平合意が必要であると語る。ECOWAS、国連、シエラレオネ政府の会合がアブジャで開催され、2000 年 11 月のアブジャ停戦合意の履行に関して RUF と協議を行うことで合意
- 4.11 ECOWAS 最高会議臨時会合がアブジャで開催され、国連安保理に対して、リベリア、シエラレオネ、ギニアの国境地帯への ECOWAS 部隊の展開を承認するように求めることを決議
- 4.17 UNAMSIL のバングラデシュとナイジェリアの部隊が RUF の支配地域であるマケニとマグブラカに到着
- 4.18 ECOWAS が国連の対リベリア制裁措置に関して使節団をリベリアに派遣
- 5.2 アブジャ停戦合意を再検討するための会議がアブジャで開催される
- 5.4 国連安全保障理事会はリベリアからのダイヤモンド原石輸入などを禁止する制裁措置を 7 日より発動することを確認。期間は 1 年間
- 5.7 ギニア領内の「オウムのくちばし」で戦禍に巻き込まれていた難民の移動作戦が始まる。対リベリア経済制裁措置発動
- 5.15 シエラレオネ政府と RUF がフリータウンで新たな停戦合意に調印。武装解除プログラムの即時再開、UNAMSIL への児童兵の引渡しなどが規定される。アブジャ会議を受けて、政府、RUF、UNAMSIL がフリータウンの UNAMSIL 本部で会合をもち
- 5.18 **DDR 活動が再開**。ギニア軍がシエラレオネのカンビア地区に向けて砲撃。カンビアとポート・ロコで合わせて 3502 名 (RUF が 1096 名、CDF が 2406 名) が武装解除 (~31 日)
- 5.19 アデニジ国連事務総長特別代表とカバー大統領がコナクリを訪問し、ギニア政府が砲撃を謝罪
- 5.25 591 人の児童兵がマケニで RUF から UNAMSIL に引き渡される
- 5.29~31 シエラレオネ国軍がカンビア地区に展開
- 6.2 政府、RUF、UNAMSIL がマグブラカで第 2 回会合をもち
- 6.3 コンテ大統領とカバー大統領がギニア国境で会談し、コナクリとフリータウンを結び、

- カンビア地区を通る幹線道路を再開することで合意
- 6.4 RUF が 178 名の児童兵を UNAMSIL に引き渡す
- 6.8 シエラレオネ警察が、UNAMSIL の支援を受けながら、フリータウンのジュバ・ヒル (Juba Hill) 地区を捜索
- 2001 6.10 NEC が国連事務総長に書簡を送り、そのなかで、選挙に対する国連の支援を要請
- 6.11~12 世銀がパリでシエラレオネ援助国会合開催
- 6.17 CDF がヤライヤ (Yaraiya) 村を襲撃
- 6.21 UNAMSIL の要員数は 1 万 2718 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照
- 6.25 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 10 回報告書』
- 7.1 コノとボンテでの DDR 開始
- 7.2 UNAMSIL がダイヤモンド産地であるコノ県に展開
- 7.17 DDR 合同委員会がボーで会合をもつ。カンビアとポート・ロコでの武装解除終了後、7 月中にコノとボンテで武装解除を開始することを確認
- 7.19 RUF がヘネクマ (Henekuma) 村を襲撃
- 8.2 アデニジ国連事務総長特別代表が、TRC の役割をコミュニティレベルに浸透させる活動のために北部州を訪問
- 8.4 UNAMSIL のパキスタン部隊がコノに派遣される
- 8.7 国連のアデニジ特別代表、シエラレオネのカバー大統領、ナイジェリアのオバサンジョ大統領、マリのコナレ大統領、ECOWAS のクーヤテ事務局長がアブジャで会談
- 8.10 DDR 合同委員会がケネマで会合をもつ。モヤンバやコイナドゥグ (Koinadugu) における武装解除を 8 月中に開始することで合意
- 8.13~15 ギニア、リベリア、シエラレオネの外相がモンロビアで会談
- 8.17 コノとボンテでの武装解除終了。コノ地区で武装解除された軍事要員数は 5451 名
- 8.18~28 国連の選挙ニーズ調査チームがシエラレオネを訪問し、関係機関と協議
- 8.22~23 MRU の外相・国防相会議がフリータウンで開催される
- 8.26 シエラレオネ政府、RUF、国連の三者は、完全に武装解除が終了するまで選挙は実施しないことで合意している、とカバー大統領が語る
- 8.29 イギリス政府はシエラレオネ駐留軍事訓練部隊の規模を 9 月には大幅に削減する意向を表明
- 9.3 オバサンジョ大統領とコナレ大統領がカバー大統領の招きでシエラレオネ訪問。5 月 18 日に DDR が再開して以来武装解除された軍事要員数は 1 万 6097 名。内訳は、RUF が 6523 名、CDG が 9399 名、AFRC/旧国軍兵士が 175 名
- 9.4 コナレ大統領とオバサンジョ大統領は、ダイヤモンド産地のコノ県で政府や RUF 関係者と会談
- 9.5 UNAMSIL の要員数は 1 万 6664 名。派遣国別の詳細は第 3 節の国連平和維持活動の項を参照。政府は年内に予定されていた選挙を 2002 年 5 月 14 日に延長する旨発表
- 8.6 RUF が、マケニで開催が予定されていた政府、RUF、UNAMSIL の三者会合 (DDR 合同委員会) をボイコット
- 9.7 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第 11 回報告書』。議会が、1998 年 3 月以来続く非常事態宣言をさらに半年間延長することを決議
- 9.8 MRU 合同安全保障委員会の会合がコナクリで始まる
- 9.12 議会が選挙実施時期の延期を決議
- 9.14 UNAMSIL のザンビア部隊がダイヤモンド産地のトンゴに展開
- 9.18 政府、RUF、UNAMSIL の三者が DDR 合同委員会会合をマケニでもつ
- 9.25~28 MRU 合同安全保障委員会がモンロビアで会合をもつ。テイラー大統領は、シエラレオネ・ギニアと接するリベリア国境を再開すると発表
- 10.4 元 CDF 民兵が NCDDR の自動車を奪い、給付金が支給されなければ放火すると訴える
- 10.8 元兵士がフリータウンでデモ行進し、NCDDR に対して社会復帰給付金の支給を求める
- 10.10 NCDDR が社会復帰給付金の支給を開始

- 10.11 DDR 合同委員会がフリータウンで会合をもつ。ショットガンの回収に合意
- 10.16 185名のネパール部隊がフリータウンに到着し、UNAMSIL に合流
- 10.19 シエラレオネ国軍のヘリコプターが東部州で墜落し、国際軍事支援訓練チーム (Internantional Military Assistance and Training Team: IMATT) のイギリス人少佐が死亡
- 2001
- 10.23 2001年初めから2万4127名の軍事要員の武装解除が完了
- 11.7 UNAMSIL のヘリコプター(ウクライナ部隊所属)がフリータウン近郊の海上に墜落し、7名が死亡。政府が、拘束していたRUF関係者の一部を釈放
- 11.8 DDR 合同委員会がフリータウンで会合をもつ
- 11.13 ~ 15 国家諮問会議が開催される
- 11.15 カバー大統領がトリポリに向けて出発。カイラハン県でDDR 開始
- 11.16 アナン国連事務総長がギニア、リベリア、シエラレオネの外相と会談し、3カ国の安全保障に関する合意内容について説明を受ける。国連、ECOWAS、シエラレオネ政府の三者による調整メカニズムの会合がニューヨークで開催される
- 11.17 ケネマ県でDDR 開始
- 11.18 800名のネパール部隊がフリータウンに到着し、UNAMSIL に合流
- 11.27 RUF 幹部などを対象とした民主的ガヴァナンス研修プログラムがナイジェリア政府主催のもとアブジャで始まる
- 12.3 5月にDDR が再開されて以来3万7000人の軍事要員が武装解除に応じた、とアデニジ国連事務総長特別代表が語る
- 12.5 アデニジ国連事務総長特別代表は、武装解除の完了に対して楽観的な見通しを語る
- 12.6 RUF 兵士がカイラハン県で武装解除に応じ始める
- 12.7 アデニジ国連事務総長特別代表とセセイ RUF 代表が会談。アデニジは、RUF がカイラハン県とケネマ県での武装解除に協力するように要請。セセイは、サンコーの釈放、CMRRD の復活などを要求
- 12.9 5月18日のDDR 再開以来、3万6741名の軍事要員の武装解除が終了。内訳は、RUF が1万2087名、CDF が2万4456名、AFRC/旧国軍が198名
- 12.10 セセイ RUF 代表がカイラハンとトンゴ・フィールドを訪れ、武装解除に応じるように呼びかける
- 12.13 『国連シエラレオネ派遣団に関する国連事務総長第12回報告書』。UNAMSIL の要員数は1万7354名。派遣国別の詳細は第3節の国連平和維持活動の項を参照。国連安保理が、シエラレオネのダイヤモンド原石禁輸措置決議の延長について議論
- 12.14 UNAMSIL スポースクマンが、12月30日までに軍事要員の武装解除を完了できるとの見通しを明らかにする
- 12.17 リベリア国軍が殺害した反政府勢力兵士のなかにカマジョー数名が含まれていた、とテイラー大統領が明かす。のちに、ノーマン国防副大臣はこれを否定
- 12.19 国連安保理は原産地証明書がないシエラレオネ産ダイヤモンド原石禁輸措置を2002年1月から11ヶ月間延長する旨決議
- 12.20 ~ 21 ECOWAS 最高会議がダカールで開催され、次期議長としてセネガル大統領のアブドゥライ・ウッド (Abdoulaye Wade) が選出される。事務局長としてガーナの元閣僚モハメド・イブン・チャンバス (Mohamed Ibn Chambas) が指名される。また、シエラレオネ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ナイジェリアで使用される共通通貨の単位を eco とする旨決議される。シエラレオネ議会は、2002年5月に予定されている国政選挙のための制度として「選挙区ブロック」投票システムを導入する旨決議
- 12.26 コノの最高首長、RUF 代表団、民兵代表、UNAMSIL 関係者などが、前週に東部で発生した衝突事件についてコイドゥで会談をもつ
- 12.28 インド=パキスタン間の緊張の高まりを受けて、パキスタン部隊が UNAMSIL から撤退することになるかもしれないと報じられる
- 12.31 パキスタン部隊がシエラレオネから撤退することになれば、UNAMSIL にとって大きな打撃になる、と UNAMSIL 副司令官が語る

- 2002 1.2 2001年5月の武装解除再開以来、4万2132名の軍事要員が武装解除を終えた、と国連スポークスマンが語る。内訳は、RUFが1万6620名、CDFが2万5314名、AFRC/旧国軍が198名
- 1.5 **公式的な武装解除終了日。**ケネマとカイラハンで多くの軍事要員が武装解除に応じる。
- 2002年 UNAMSILのザンビア部隊兵士5名が砲弾破裂事故のために死亡
- 1.7 砲弾破裂事故で新たにUNAMSILザンビア部隊兵士1名が死亡し、死者の合計が6名となった、と報じられる
- 1.8 治安対策・安全保障大臣のチャールズ・マルガイ(Charles Margai)が辞任
- 1.9 同月5日の武装解除公式終了日までに、4万5844名の軍事要員が武装解除に応じた、とNCDDRが発表
- 1.10 マルガイに代わって、プリンス・ハーディング(Prince A. Harding)が治安対策・安全保障大臣に指名される
- 1.11 カイラハンでの武装解除が正式に終了
- 1.16 国連とシエラレオネ政府がシエラレオネ特別法廷設置合意文書に調印。同法廷は、1996年11月30日以降の戦争犯罪を裁くためのもので、判事については国際社会から広く人材が集められるが、法廷自体はシエラレオネ国内に設置される
- 1.17 シエラレオネ政府、RUF、UNAMSILの三者から成るDDR合同委員会が最後の会合をもち、前年5月18日のDDR活動再開以来、最終的に4万6453名の軍事要員が武装解除されたと発表。しかし、コミュニティ武器回収破壊プログラムは継続される
- 1.18 **武装解除によって回収された武器を燃やす式典がルンギで開催され、その席上、カバール大統領が戦闘状態の終了と非常事態宣言の解除を正式に発表。紛争終結**